

平成 29 年度

別府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0060号

平成30年8月15日

別府市長 長 野 恭 紘 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 野 口 哲 男

同 高 森 克 史

平成29年度別府市各会計決算及び基金の 運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

平成 29 年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	総計決算規模	2
(2)	純計決算規模	3
(3)	決算規模の推移	3
(4)	決算収支	3
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
(1)	概 要	14
(2)	歳 入	14
(3)	歳 出	22
3	特別会計	40
(1)	国民健康保険事業特別会計	40
(2)	競輪事業特別会計	46
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	49
(4)	公共下水道事業特別会計	50
(5)	地方卸売市場事業特別会計	53
(6)	介護保険事業特別会計	54
(7)	後期高齢者医療特別会計	58
4	財産に関する調書	61
(1)	公有財産	61
(2)	物 品	62
(3)	債 権	62
(4)	基 金	63
5	まとめ	64

平成29年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1	審査の対象	-----	6	5
第2	審査の期間	-----	6	5
第3	審査の方法	-----	6	5
第4	審査の結果	-----	6	5
1	別府市土地開発基金	-----	6	5

(決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表	-----	6	9
別表第2	各会計歳入一覧表	-----	7	0
別表第3	各会計歳出一覧表	-----	7	1
別表第4	自主財源及び依存財源比較表(一般会計)	-----	7	2
別表第5	市税収入状況表	-----	7	3

(注) 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。

2 表中の増減率は、次の式により算出している。

$$\text{増減率} = \{ (X_2 - X_1) / |X_1| \} \times 100$$

X_2 : 当年度の計数 X_1 : 前年度の計数

平成29年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月10日から平成30年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について、関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況、決算内容等について、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、更に財務分析による審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、本年度の決算を適正に表示していると認められたが、一部後述する要望を付した部分については、今後十分に配慮されたい。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 総計決算規模

平成29年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	99,761,751,032 円
一 般 会 計	51,849,294,952 円
特 別 会 計	47,912,456,080 円
歳 入 決 算 額	97,459,789,996 円
一 般 会 計	51,148,769,070 円
特 別 会 計	46,311,020,926 円
歳 出 決 算 額	94,692,474,389 円
一 般 会 計	49,830,276,741 円
特 別 会 計	44,862,197,648 円
歳入歳出差引額	2,767,315,607 円
一 般 会 計	1,318,492,329 円
特 別 会 計	1,448,823,278 円

(2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 4,238,398,338円を控除した純計決算は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

歳入決算額	93,221,391,658 円
一般会計	50,848,769,070 円
特別会計	42,372,622,588 円
歳出決算額	90,454,076,051 円
一般会計	45,891,878,403 円
特別会計	44,562,197,648 円
歳入歳出差引額	2,767,315,607 円
一般会計	4,956,890,667 円
特別会計	△ 2,189,575,060 円

(3) 決算規模の推移

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		29 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総計	歳入	97,530,672,492	7.0	93,135,351,729	△ 4.5	97,459,789,996	4,324,438,267	4.6
	歳出	95,692,273,854	6.5	91,221,290,318	△ 4.7	94,692,474,389	3,471,184,071	3.8
純計	歳入	92,928,654,963	6.8	88,948,608,246	△ 4.3	93,221,391,658	4,272,783,412	4.8
	歳出	91,090,256,325	6.2	87,034,546,835	△ 4.5	90,454,076,051	3,419,529,216	3.9

過去3年間における決算規模の推移は、上記のとおりであり、本年度の総計決算額は前年度に比べ、歳入は4,324,438,267円(4.6%)、歳出は3,471,184,071円(3.8%)増加しており、純計決算額では、歳入は4,272,783,412円(4.8%)、歳出は3,419,529,216円(3.9%)増加している。

(4) 決算収支

① 形式収支の状況

本年度の形式収支は、2,767,315,607円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は1,318,492,329円、特別会計は1,448,823,278円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、国民健康保険事業特別会計は859,520,371円、競輪事業特別会計は217,012,478円、公共下水道事業特別会計は5,280,824円、地方卸売市場事業特別会計は1,122,175円、介護保険事業特別会計は357,338,145円、後期高齢者医療特別会計は8,549,285円の黒字となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源 197,888,595円を差し引いた実質収支は、2,569,427,012円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 1,121,703,734円、特別会計は 1,447,723,278円の黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,098,727,397円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 531,146,172円、特別会計は 567,581,225円の黒字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、競輪事業特別会計は 168,590,918円、公共下水道事業特別会計は 41,726,043円の赤字だが、国民健康保険事業特別会計は 601,590,822円、地方卸売市場事業特別会計は 1,122,175円、介護保険事業特別会計は 172,307,389円、後期高齢者医療特別会計は 2,877,800円の黒字となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 401,535,687円を加え、積立金取崩額 1,067,600,000円を差し引いた実質単年度収支は 432,663,084円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計では 134,918,141円の赤字、特別会計では 567,581,225円の黒字となっている。

決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計 + 特別会計			一般会計			特別会計			
	28年度	29年度	増減額	28年度	29年度	増減額	28年度	29年度	増減額	
予 算 現 額 A	96,340,323,631	99,761,751,032	3,421,427,401	50,000,096,546	51,849,294,952	1,849,198,406	46,340,227,085	47,912,456,080	1,572,228,995	
歳入決算額 B	93,135,351,729	97,459,789,996	4,324,438,267	48,064,006,012	51,148,769,070	3,084,763,058	45,071,345,717	46,311,020,926	1,239,675,209	
純計歳入決算額	88,948,608,246	93,221,391,658	4,272,783,412	47,764,006,012	50,848,769,070	3,084,763,058	41,184,602,234	42,372,622,588	1,188,020,354	
歳出決算額 C	91,221,290,318	94,692,474,389	3,471,184,071	47,051,458,734	49,830,276,741	2,778,818,007	44,169,831,584	44,862,197,648	692,366,064	
純計歳出決算額	87,034,546,835	90,454,076,051	3,419,529,216	43,164,715,251	45,891,878,403	2,727,163,152	43,869,831,584	44,562,197,648	692,366,064	
歳入歳出差引額 B-C=D	1,914,061,411	2,767,315,607	853,254,196	1,012,547,278	1,318,492,329	305,945,051	901,514,133	1,448,823,278	547,309,145	
翌年度へ繰越すべき財源 E	443,361,796	197,888,595	△ 245,473,201	421,989,716	196,788,595	△ 225,201,121	21,372,080	1,100,000	△ 20,272,080	
実質収支 D-E=F	1,470,699,615	2,569,427,012	1,098,727,397	590,557,562	1,121,703,734	531,146,172	880,142,053	1,447,723,278	567,581,225	
前年度実質収支 G	1,599,023,284	1,470,699,615	△ 128,323,669	967,031,912	590,557,562	△ 376,474,350	631,991,372	880,142,053	248,150,681	
単年度収支 F-G=H	△ 128,323,669	1,098,727,397	1,227,051,066	△ 376,474,350	531,146,172	907,620,522	248,150,681	567,581,225	319,430,544	
基金積立金 I	560,055,060	401,535,687	△ 158,519,373	560,055,060	401,535,687	△ 158,519,373	0	0	0	
繰上償還金 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積立金取崩額 K	950,000,000	1,067,600,000	117,600,000	950,000,000	1,067,600,000	117,600,000	0	0	0	
実質単年度収支 H+I+J-K	△ 518,268,609	432,663,084	950,931,693	△ 766,419,290	△ 134,918,141	631,501,149	248,150,681	567,581,225	319,430,544	
予算執行率	歳入 B/A	96.7	97.7	/	96.1	98.6	/	97.3	96.7	/
	歳出 C/A	94.7	94.9	/	94.1	96.1	/	95.3	93.6	/

各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会計名	29年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	29年度 実質収支 C - D = E	28年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一般会計	51,148,769,070	49,830,276,741	1,318,492,329	196,788,595	1,121,703,734	590,557,562	531,146,172	
特別会計	46,311,020,926	44,862,197,648	1,448,823,278	1,100,000	1,447,723,278	880,142,053	567,581,225	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	17,497,237,541	16,637,717,170	859,520,371	0	859,520,371	257,929,549	601,590,822
	競輪事業特別会計	12,880,328,836	12,663,316,358	217,012,478	0	217,012,478	385,603,396	△ 168,590,918
	公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	1,920,644,603	1,915,363,779	5,280,824	1,100,000	4,180,824	45,906,867	△ 41,726,043
	地方卸売市場事業特別会計	36,260,216	35,138,041	1,122,175	0	1,122,175	0	1,122,175
	介護保険事業特別会計	12,365,942,721	12,008,604,576	357,338,145	0	357,338,145	185,030,756	172,307,389
	後期高齢者医療特別会計	1,610,607,009	1,602,057,724	8,549,285	0	8,549,285	5,671,485	2,877,800
合計	97,459,789,996	94,692,474,389	2,767,315,607	197,888,595	2,569,427,012	1,470,699,615	1,098,727,397	

(5) 普通会計における財政状況

平成29年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき、別府市の財政状況を分析した結果は、次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	18,890,198	39.3	11.5	19,848,022	38.8	957,824	5.1
依 存 財 源	29,165,289	60.7	△ 6.9	31,292,167	61.2	2,126,878	7.3
合 計	48,055,487	100.0	△ 0.5	51,140,189	100.0	3,084,702	6.4

自主財源は 19,848,022千円であり、前年度に比べ 957,824千円 (5.1%) 増加している。

これは、繰越金 180,192千円等が減少したが、繰入金 926,755千円、地方税 179,704千円等が増加したためである。

依存財源（国又は県の決定により交付されたり、割り当てられたりする収入）は 31,292,167千円であり、前年度に比べ 2,126,878千円 (7.3%) 増加している。

これは、ゴルフ場利用税交付金 704千円等が減少したが、地方債 1,204,257千円、国庫支出金 426,483千円、都道府県支出金 248,082千円等が増加したためである。

自主財源の構成比率は 38.8%であり、前年度に比べ 0.5ポイント下降している。

イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	38,719,400	80.6	△ 1.6	40,006,332	78.2	1,286,932	3.3
臨時的収入	9,336,087	19.4	4.2	11,133,857	21.8	1,797,770	19.3
合 計	48,055,487	100.0	△ 0.5	51,140,189	100.0	3,084,702	6.4

経常的収入は 40,006,332千円であり、前年度に比べ 1,286,932千円 (3.3%) 増加している。

これは、使用料 7,836千円、手数料 3,736千円等が減少したが、国庫支出金 488,748千円、地方交付税 263,663千円、地方税 170,969千円等が増加したためである。

臨時的収入は 11,133,857千円であり、前年度に比べ 1,797,770千円 (19.3%) 増加している。

これは、繰越金 180,192千円、地方交付税 173,356千円等が減少したが、地方債 1,204,257千円、繰入金 926,755千円等が増加したためである。

経常的収入の構成比率は 78.2%であり、前年度に比べ 2.4ポイント下降している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	29,846,225	62.1	1.7	30,882,940	60.4	1,036,715	3.5
特 定 財 源	18,209,262	37.9	△ 3.9	20,257,249	39.6	2,047,987	11.2
合 計	48,055,487	100.0	△ 0.5	51,140,189	100.0	3,084,702	6.4

一般財源は 30,882,940千円であり、前年度に比べ 1,036,715千円 (3.5%) 増加している。

これは、繰越金 350,171千円、国庫支出金 80,000千円等が減少したが、繰入金 885,345千円、地方税 179,704千円等が増加したためである。

特定財源は 20,257,249千円であり、前年度に比べ 2,047,987千円 (11.2%) 増加している。

これは、寄附金 10,576千円、使用料 9,946千円等が減少したが、地方債 1,029,172千円、国庫支出金 506,483千円等が増加したためである。

一般財源の構成比率は 60.4%であり、前年度に比べ 1.7ポイント下降している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的経費	39,692,992	84.4	1.5	41,219,969	82.7	1,526,977	3.8
臨時的経費	7,349,948	15.6	△ 7.8	8,601,728	17.3	1,251,780	17.0
合 計	47,042,940	100.0	△ 0.1	49,821,697	100.0	2,778,757	5.9

経常的経費（行政活動を行うために必要な固定的経費）は 41,219,969千円であり、前年度に比べ 1,526,977千円 (3.8%) 増加している。

これは、扶助費 697,008千円、補助費等 225,986千円、物件費 217,496千円等が増加したためである。

臨時的経費（突発的又は一時的な行政需要に対する経費）は 8,601,728千円であり、前年度に比べ 1,251,780千円 (17.0%) 増加している。

これは、補助費等 835,554千円、扶助費 503,017千円等が減少したが、普通建設事業費 2,649,695千円、積立金 278,472千円等が増加したためである。

経常的経費の構成比率は、82.7%であり、前年度に比べ 1.7ポイント下降している。

イ 義務的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度			29 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
義務的経費	人 件 費	8,296,923	17.6	0.1	8,323,379	16.7	26,456	0.3
	扶 助 費	17,840,689	37.9	4.6	18,034,680	36.2	193,991	1.1
	公 債 費	3,352,430	7.1	4.9	3,519,537	7.1	167,107	5.0
	小 計	29,490,042	62.6	3.3	29,877,596	60.0	387,554	1.3
投資的経費	普通建設事業費	2,956,520	6.3	△ 38.4	5,606,215	11.2	2,649,695	89.6
	災害復旧事業費	338,691	0.7	990.5	149,034	0.3	△ 189,657	△ 56.0
	小 計	3,295,211	7.0	△ 31.8	5,755,249	11.5	2,460,038	74.7
その他の経費	14,257,687	30.3	4.0	14,188,852	28.5	△ 68,835	△ 0.5	
合 計	47,042,940	100.0	△ 0.1	49,821,697	100.0	2,778,757	5.9	

義務的経費は 29,877,596千円であり、前年度に比べ 387,554千円 (1.3%) 増加している。

これは、扶助費 193,991千円、公債費 167,107千円及び人件費 26,456千円が増加したためである。

投資的経費は 5,755,249千円であり、前年度に比べ 2,460,038千円 (74.7%) 増加している。

これは、災害復旧事業費 189,657千円が減少したが、普通建設事業費 2,649,695千円が増加したためである。

その他の経費は 14,188,852千円であり、前年度に比べ 68,835千円 (0.5%) 減少している。

これは、積立金 278,472千円、物件費 149,821千円が増加したが、補助費等 609,568千円等が減少したためである。

義務的経費の構成比率は 60.0%であり、前年度に比べ 2.6ポイント下降している。また、投資的経費の構成比率は 11.5%であり、前年度に比べ 4.5ポイント上昇している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度
経 常 一 般 財 源	24,336,305	23,770,159	24,367,837
標 準 財 政 規 模	25,198,142	24,696,254	25,205,427
経常一般財源等比率	96.6	96.3	96.7
類 似 団 体 指 数	97.4	96.1	—

経常一般財源等比率は、経常一般財源（一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）を標準財政規模（地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額）で除して得た数値であり、歳入構造の弾力性を判断することができる指標といわれている。この数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常一般財源等比率は 96.7%であり、前年度より 0.4ポイント上昇している。

平成28年度の経常一般財源等比率を類似団体（Ⅲ-3）と比較すると、0.2ポイント高い状況にある。

なお、標準財政規模は、臨時財政対策債を加算した数値である。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	28年度類団	
経 常 一 般 財 源	24,336,305	23,770,159	24,367,837	24,705,169	
経常経費充当一般財源	24,062,837	24,691,562	25,450,738	24,339,155	
経 常 収 支 比 率	91.8	97.8	97.8	93.6	
内 訳	人 件 費	29.1	30.4	29.8	24.3
	扶 助 費	17.6	19.1	18.8	13.3
	公 債 費	11.7	12.8	13.1	15.1
	そ の 他	33.4	35.5	36.1	40.9

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源）を経常一般財源で除して得た数値であり、財政構造の弾力性を判断することができる指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直が進んでいることを表している。

本年度の経常収支比率は 97.8%であり、歳入においては、地方交付税、臨時財政対策債、地方税等が増加したが、歳出において、補助費等、公債費等も増加したため同率となっている。

平成28年度の経常収支比率を類似団体と比較すると 4.2ポイント高い状況となっている。

なお、経常収支比率は、経常一般財源に臨時財政対策債を加算して算出している。

ウ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度
基 準 財 政 収 入 額	11,439,325	11,669,941	11,699,024
基 準 財 政 需 要 額	20,205,222	20,066,602	20,358,901
財 政 力 指 数	0.568	0.573	0.574
類 似 団 体 指 数	0.77	0.78	—

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断することができる指標といわれている。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える場合、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.574であり、前年度と比べ0.001ポイント上昇している。

平成28年度の財政力指数を類似団体と比較すると、0.21ポイント低い状況となっている。

エ 市債・債務負担行為

(単位：千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	
市 債 発 行 高	4,328,159	2,481,175	3,685,432	
元 利 償 還 金	3,194,780	3,352,158	3,519,360	
内 訳	元 金	2,835,158	3,040,319	3,256,720
	利 子	359,622	311,839	262,640
市 債 年 度 末 現 在 高	34,255,469	33,696,325	34,125,037	
債 務 負 担 行 為	3,838,038	9,117,694	6,738,164	

本年度の市債発行高は3,685,432千円であり、本年度中に償還した元金3,256,720千円を差し引いた年度末現在高は34,125,037千円であり、前年度に比べ428,712千円(1.3%)増加している。

債務負担行為の平成30年度以降の支出予定額は6,738,164千円であり、前年度に比べ2,379,530千円(26.1%)減少している。

普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度							28 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸 率	経 常 一 般 財 源 等	伸 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	13,911,861		1,051,991	12,859,870		12,859,870	27.2	13,732,157	12,688,901	28.6	179,704	1.3	170,969	1.3
地 方 譲 与 税	261,537			261,537		261,537	0.5	260,786	260,786	0.5	751	0.3	751	0.3
利 子 割 交 付 金	22,426			22,426		22,426	0.0	13,321	13,321	0.0	9,105	68.4	9,105	68.4
配 当 割 交 付 金	37,683			37,683		37,683	0.1	27,070	27,070	0.1	10,613	39.2	10,613	39.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,186			43,186		43,186	0.1	17,844	17,844	0.0	25,342	142.0	25,342	142.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,228,043			2,228,043		2,228,043	4.4	2,138,452	2,138,452	4.4	89,591	4.2	89,591	4.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,595			30,595		30,595	0.1	31,299	31,299	0.1	△ 704	△ 2.2	△ 704	△ 2.2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,055			56,055		56,055	0.1	39,204	39,204	0.1	16,851	43.0	16,851	43.0
地 方 特 例 交 付 金	58,885			58,885		58,885	0.1	52,703	52,703	0.1	6,182	11.7	6,182	11.7
地 方 交 付 税	8,913,992		270,176	8,643,816		8,643,816	17.4	8,823,685	8,380,153	18.4	90,307	1.0	263,663	3.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,685			23,685		23,685	0.0	24,148	24,148	0.0	△ 463	△ 1.9	△ 463	△ 1.9
分 担 金 及 び 負 担 金	518,052	17,955		500,097	500,097		1.0	477,236		1.0	40,816	8.6		
使 用 料	697,508			697,508	633,120	64,388	1.4	705,344	62,278	1.5	△ 7,836	△ 1.1	2,110	3.4
手 数 料	220,042		41,510	178,532	178,532		0.4	223,555		0.5	△ 3,513	△ 1.6		
国 庫 支 出 金	11,993,109	1,665,982		10,327,127	10,327,127		23.5	11,566,626		24.1	426,483	3.7		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,956			16,956		16,956	0.0	16,475	16,475	0.0	481	2.9	481	2.9
都 道 府 県 支 出 金	3,920,583	326,215	9,647	3,584,721	3,584,721		7.7	3,672,501		7.6	248,082	6.8		
財 産 収 入	301,352	11,217	228,726	61,409	54,532	6,877	0.6	260,659	4,464	0.5	40,693	15.6	2,413	54.1
寄 附 金	120,976	118,759	2,217				0.2	132,647		0.3	△ 11,671	△ 8.8		
繰 入 金	2,253,981	118,636	2,135,345				4.4	1,327,226		2.8	926,755	69.8		
繰 越 金	1,012,547	250,280	762,267				2.0	1,192,739		2.5	△ 180,192	△ 15.1		
諸 収 入	811,703	80,179	357,323	374,201	360,366	13,835	1.6	838,635	13,061	1.7	△ 26,932	△ 3.2	774	5.9
内 訳	収 益 事 業 収 入	300,000		300,000			0.6	300,000		0.6	0	-		
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	203,832		203,832	191,000	12,832	0.4	203,149	12,149	0.4	683	0.3	683	5.6
	そ の 他	307,871	80,179	57,323	170,369	169,366	1,003	0.6	335,486	912	0.7	△ 27,615	△ 8.2	91
地 方 債	3,685,432	2,029,531	1,655,901				7.2	2,481,175		5.2	1,204,257	48.5		
うち都道府県貸付金														
うち減収補てん債特例分														
うち臨時財政対策債	1,655,732		1,655,732				3.2	1,480,775		3.1	174,957	11.8		
歳 入 合 計	51,140,189	4,618,754	6,515,103	40,006,332	15,638,495	24,367,837	100.0	48,055,487	23,770,159	100.0	3,084,702	6.4	597,678	2.5
歳 入 構 成 比	100.0	9.0	12.8	78.2	30.6	47.6		100.0	49.5					

普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度									28 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	8,323,379	32,048	13,531	8,277,800	526,448	7,751,352	16.7	29.8	8,296,923	7,679,959	17.6	26,456	0.3	71,393	0.9	
物 件 費	4,976,472	311,317	369,889	4,295,266	852,762	3,442,504	10.0	13.2	4,826,651	3,349,632	10.3	149,821	3.1	92,872	2.8	
維 持 補 修 費	272,450			272,450	41,984	230,466	0.5	0.9	261,143	227,529	0.6	11,307	4.3	2,937	1.3	
扶 助 費	18,034,680	372,313	2,971	17,659,396	12,766,045	4,893,351	36.2	18.8	17,840,689	4,823,277	37.9	193,991	1.1	70,074	1.5	
補 助 費 等	2,081,322	108,602	244,482	1,728,238	212,065	1,516,173	4.2	5.8	2,690,890	1,297,237	5.7	△ 609,568	△ 22.7	218,936	16.9	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	755,446		4,625	750,821		750,821	1.5	2.9	549,543	547,920	1.2	205,903	37.5	202,901	37.0
	上記以外のもの	1,325,876	108,602	239,857	977,417	212,065	765,352	2.7	2.9	2,141,347	749,317	4.5	△ 815,471	△ 38.1	16,035	2.1
公 債 費	3,519,537			3,519,537	116,674	3,402,863	7.1	13.1	3,352,430	3,230,663	7.1	167,107	5.0	172,200	5.3	
内 訳	元利償還金	3,519,360			3,519,360	116,674	3,402,686	7.1	13.1	3,352,158	3,230,391	7.1	167,202	5.0	172,295	5.3
	一時借入金利息	177			177		177	0.0	0.0	272	272	0.0	△ 95	△ 34.9	△ 95	△ 34.9
積 立 金	1,049,590	117,526	932,064				2.1		771,118		1.7	278,472	36.1			
投資及び出資金・貸付金	193,618		100	193,518	191,000	2,518	0.4	0.0	203,384	12,384	0.4	△ 9,766	△ 4.8	△ 9,866	△ 79.7	
繰 出 金	5,615,400	2,272	339,364	5,273,764	1,062,253	4,211,511	11.3	16.2	5,504,501	4,070,881	11.7	110,899	2.0	140,630	3.5	
前年度繰上充用金																
小 計	44,066,448	944,078	1,902,401	41,219,969	15,769,231	25,450,738	88.5	97.8	43,747,729	24,691,562	93.0	318,719	0.7	759,176	3.1	
投 資 的 経 費	5,755,249	3,543,940	2,211,309				11.5		3,295,211		7.0	2,460,038	74.7			
うち人件費 B	145,994		145,994				0.3		80,275		0.2	65,719	81.9			
普通建設事業費	5,606,215	3,436,710	2,169,505				11.2		2,956,520		6.3	2,649,695	89.6			
うち単独事業費	2,349,078	458,400	1,890,678				4.7		1,555,514		3.3	793,564	51.0			
災害復旧事業費	149,034	107,230	41,804				0.3		338,691		0.7	△ 189,657	△ 56.0			
失業対策事業費																
歳 出 合 計	49,821,697	4,488,018	4,113,710	41,219,969	15,769,231	25,450,738	100.0		47,042,940	24,691,562	100.0	2,778,757	5.9	759,176	3.1	
うち人件費 A+B	8,469,373	32,048	159,525	8,277,800	526,448	7,751,352	17.0		8,377,198	7,679,959	17.8	92,175	1.1	71,393	0.9	
歳 出 構 成 比	100.0	9.0	8.3	82.7	31.6	51.1			100.0	52.5						

2 一般会計

(1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 48,710,000,000円に補正予算額 1,566,800,000円及び前年度繰越額 1,572,494,952円を加えた 51,849,294,952円（対前年度増減率 3.7%）の予算額に対して

歳入決算額	51,148,769,070 円	（収入率 98.6%）
歳出決算額	49,830,276,741 円	（執行率 96.1%）
歳入歳出差引額	1,318,492,329 円	

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	3,084,763,058 円の増加	（増減率 6.4%）
歳出額	2,778,818,007 円の増加	（増減率 5.9%）
歳入歳出差引額	305,945,051 円の増加	（増減率 30.2%）

となっている。

歳入歳出差引額 1,318,492,329円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 196,788,595円が含まれており、これを差し引いた 1,121,703,734円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 590,557,562円を差し引いた単年度収支は 531,146,172円の黒字となっており、これに財政調整基金積立額 401,535,687円を加え、積立金取崩額 1,067,600,000円を差し引いた実質単年度収支は 134,918,141円の赤字となっている。

(2) 歳入

本年度の収入状況は別表第2のとおり

予算現額	51,849,294,952 円	（対前年度増減率 3.7%）
収入済額	51,148,769,070 円	（対前年度増減率 6.4%）
不納欠損額	52,784,959 円	（対前年度増減率 △ 3.7%）
収入未済額	1,122,124,368 円	（対前年度増減率 △ 9.6%）

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 98.6%であり、前年度と比較すると 2.5ポイント上昇し、収入済額は 3,084,763,058円増加している。

款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは、市債 1,204,257,000円（48.5%）、繰入金 926,755,642円（69.8%）、国庫支出金 465,872,802円（4.0%）、県支出金 257,644,777円（7.0%）、市税 179,704,676円（1.3%）等である。

一方、減少したものは、繰越金 180,191,903円（15.1%）、諸収入 67,245,849円（7.3%）、使用料及び手数料 12,008,179円（1.3%）、寄附金 11,670,693円（8.8%）等である。

なお、自主財源、依存財源の状況は別表第4のとおりであり、自主財源は 19,859,147,275円（構成比 38.8%）で、依存財源は 31,289,621,795円（構成比 61.2%）となっている。

自主財源の構成比率を前年度と比較すると 0.6ポイント下降し、決算額は 908,932,120円（4.8%）増加している。

これは、繰越金 180,191,903円（15.1%）、諸収入 67,245,849円（7.3%）、使用料及び手数料 12,008,179円（1.3%）等が減少したが、繰入金 926,755,642円（69.8%）、市税 179,704,676円（1.3%）、財産収入 40,692,548円（15.6%）等が増加したためである。

各款の歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	13,732,156,557	28.6	13,911,861,233	27.2	179,704,676	1.3
地 方 譲 与 税	260,786,000	0.5	261,537,000	0.5	751,000	0.3
利 子 割 交 付 金	13,321,000	0.0	22,426,000	0.0	9,105,000	68.4
配 当 割 交 付 金	27,070,000	0.1	37,683,000	0.1	10,613,000	39.2
株式等譲渡所得割交付金	17,844,000	0.0	43,186,000	0.1	25,342,000	142.0
地方消費税交付金	2,138,452,000	4.4	2,228,043,000	4.4	89,591,000	4.2
ゴルフ場利用税交付金	31,298,853	0.1	30,595,212	0.1	△ 703,641	△ 2.2
自動車取得税交付金	39,204,000	0.1	56,055,000	0.1	16,851,000	43.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,475,000	0.0	16,956,000	0.0	481,000	2.9
地方特例交付金	52,703,000	0.1	58,885,000	0.1	6,182,000	11.7
地方交付税	8,823,685,000	18.4	8,913,992,000	17.4	90,307,000	1.0
交通安全対策特別交付金	24,148,000	0.1	23,685,000	0.0	△ 463,000	△ 1.9
分担金及び負担金	456,383,468	0.9	489,279,346	1.0	32,895,878	7.2
使用料及び手数料	931,705,758	1.9	919,697,579	1.8	△ 12,008,179	△ 1.3
国庫支出金	11,525,930,481	24.0	11,991,803,283	23.4	465,872,802	4.0
県 支 出 金	3,661,698,523	7.6	3,919,343,300	7.7	257,644,777	7.0
財 産 収 入	260,659,272	0.5	301,351,820	0.6	40,692,548	15.6
寄 附 金	132,646,805	0.3	120,976,112	0.2	△ 11,670,693	△ 8.8
繰 入 金	1,327,225,709	2.8	2,253,981,351	4.4	926,755,642	69.8
繰 越 金	1,192,739,181	2.5	1,012,547,278	2.0	△ 180,191,903	△ 15.1
諸 収 入	916,698,405	1.9	849,452,556	1.7	△ 67,245,849	△ 7.3
市 債	2,481,175,000	5.2	3,685,432,000	7.2	1,204,257,000	48.5
合 計	48,064,006,012	100.0	51,148,769,070	100.0	3,084,763,058	6.4

① 市税

本年度の市税収入状況は別表第5のとおりであり、予算現額 13,679,407,000円に対して調定額 14,600,122,965円、収入済額 13,911,861,233円、不納欠損額 40,585,181円、収入未済額 649,195,560円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 101.7%であり、前年度と比較すると、0.6ポイント上昇している。また、収入済額の調定額に対する割合は 95.3%であり、前年度と比較すると、0.9ポイント上昇している。

なお、歳入総額に占める割合は 27.2%であり、前年度と比較すると、1.4ポイント下降している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 56,132,463円（0.4%）増加し、収入済額は 179,704,676円（1.3%）増加している。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	28 年 度			29 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	5,795,788,210	5,478,707,701	94.5	5,832,436,409	5,565,348,892	95.4	36,648,199	0.6	86,641,191	1.6
個人市民税	5,009,789,040	4,716,166,811	94.1	5,009,578,211	4,759,212,313	95.0	△ 210,829	△ 0.0	43,045,502	0.9
法人市民税	785,999,170	762,540,890	97.0	822,858,198	806,136,579	98.0	36,859,028	4.7	43,595,689	5.7
固 定 資 産 税	6,137,640,643	5,737,722,565	93.5	6,174,136,172	5,833,902,407	94.5	36,495,529	0.6	96,179,842	1.7
固定資産税	6,117,690,343	5,717,772,265	93.5	6,153,781,672	5,813,547,907	94.5	36,091,329	0.6	95,775,642	1.7
国有資産等所在 市町村交付金	19,950,300	19,950,300	100.0	20,354,500	20,354,500	100.0	404,200	2.0	404,200	2.0
軽 自 動 車 税	282,759,157	267,035,330	94.4	292,383,137	276,169,859	94.5	9,623,980	3.4	9,134,529	3.4
市 た ば こ 税	905,898,977	905,905,291	100.0	860,096,672	860,096,672	100.0	△ 45,802,305	△ 5.1	△ 45,808,619	△ 5.1
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
入 湯 税	305,679,527	299,530,095	98.0	327,511,417	324,351,335	99.0	21,831,890	7.1	24,821,240	8.3
都 市 計 画 税	1,116,223,988	1,043,255,575	93.5	1,113,559,158	1,051,992,068	94.5	△ 2,664,830	△ 0.2	8,736,493	0.8
合 計	14,543,990,502	13,732,156,557	94.4	14,600,122,965	13,911,861,233	95.3	56,132,463	0.4	179,704,676	1.3

本年度決算における収入未済額は、別表第5のとおり 649,195,560円であり、前年度と比較すると、120,956,207円（15.7%）減少している。

徴収率は、現年課税分が 98.8%、滞納繰越分が 31.4%であり、全体で 95.3%である。これを前年度と比較すると、現年度課税分は 0.2ポイント、滞納繰越分は 0.2ポイント、全体の徴収率は 0.9ポイント上昇している。

10万円以上の滞納は、件数で 1,466件、税額で 696,530,722円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数で 238件、税額で 142,735,909円（県民税を含む。）減少している。

このうち 100万円以上の滞納は、件数で 111件、税額で 338,528,650円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数で 40件、税額で 81,280,911円（県民税を含む。）減少している。

近年、徴収率は向上し、収入未済額も減少しているが、市税は自主財源の確保や租税負担の公平を期する観点からも極めて重要な財源であるため、今後も引き続き徴収率の向上に努められるよう要望する。

本年度の不納欠損額は 40,585,181円（2,726件）となっており、これを前年度と比較すると、不納欠損額は 2,837,261円減少し、件数は 218件増加している。

不納欠損処分状況を理由別にみると、地方税法第18条の規定に基づく消滅時効によるものが 13,802,277円（1,147件）、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが 9,815,746円（592件）、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 16,967,158円（987件）となっている。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

（単位：円、件）

区分	年度	28年度		29年度		比較増減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税		1,165	16,300,086	1,276	17,984,710	111	1,684,624
	個 人	1,135	14,865,804	1,259	16,422,410	124	1,556,606
	法 人	30	1,434,282	17	1,562,300	△ 13	128,018
固 定 資 産 税	998		21,943,499	1,051	17,970,418	53	△ 3,973,081
都 市 計 画 税			4,008,267		3,251,841		△ 756,426
軽 自 動 車 税		338	1,115,690	399	1,378,212	61	262,522
入 湯 税		7	54,900	0	0	△ 7	△ 54,900
合 計		2,508	43,422,442	2,726	40,585,181	218	△ 2,837,261

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 37,236,907,837円であり、前年度と比較すると 2,905,058,382円 (8.5%) 増加しており、総収入に対する割合は 72.8%であり、前年度と比較すると、1.4ポイント上昇している。

これは、繰越金 180,191,903円 (15.1%)、諸収入 67,245,849円 (7.3%)、使用料及び手数料 12,008,179円 (1.3%)、寄附金 11,670,693円 (8.8%) 等が減少したが、市債 1,204,257,000円 (48.5%)、繰入金 926,755,642円 (69.8%)、国庫支出金 465,872,802円 (4.0%)、県支出金 257,644,777円 (7.0%) 等が増加したためである。

税外収入未済額は次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 472,928,808円で前年度と比較すると 1,168,606円 (0.2%) 増加している。

これは、住宅使用料 7,175,189円 (10.7%) 等が減少したが、児童福祉費負担金 5,633,260円 (17.5%)、雑入 3,455,352円 (4.1%) 等が増加したためである。

不納欠損額は 12,199,778円であり、前年度と比較すると 811,429円 (7.1%) 増加している。

負担金、使用料等は、特定の者が特別の利益を受けたことに対して課せられるものであるから、滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向け今後も努力されたい。住宅使用料の収入未済額については減少しているものの、依然として収入未済額が大きく、また、児童福祉費負担金、雑入に含まれる生活保護法による返還金等についても増加傾向にあることから、徴収体制を整備するなど、債権を回収するに当たって必要な措置を講ずるよう要望する。

税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		2 9 年 度							前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構成比		増 減 額	増減率
13 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	446,952,730	407,360,570	91.1	1,763,600	0	37,828,560	8.0	32,195,300	5,633,260	17.5
13 02 02 01	災 害 復 旧 費 分 担 金	11,330,256	10,658,496	94.1	0	0	671,760	0.1	120,960	550,800	455.4
14 01 02 04	児 童 福 祉 使 用 料	48,220,685	46,270,285	96.0	237,600	0	1,712,800	0.4	1,917,400	△ 204,600	△ 10.7
14 01 03 01	保 健 衛 生 使 用 料	8,520,253	8,514,861	99.9	0	0	5,392	0.0	0	5,392	皆増
14 01 06 01	商 工 使 用 料	3,697,989	2,506,025	67.8	0	0	1,191,964	0.3	1,191,964	0	—
14 01 08 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	54,444,150	53,917,603	99.0	71,420	0	455,127	0.1	512,518	△ 57,391	△ 11.2
14 01 08 02	河 川 使 用 料	6,115,049	5,818,607	95.2	58,402	0	238,040	0.1	595,353	△ 357,313	△ 60.0
14 01 08 05	住 宅 使 用 料	459,956,219	399,887,277	86.9	0	0	60,068,942	12.7	67,244,131	△ 7,175,189	△ 10.7
14 01 10 04	幼 稚 園 使 用 料	30,878,960	30,629,960	99.2	0	0	249,000	0.1	234,700	14,300	6.1
14 02 03 02	清 掃 手 数 料	149,026,259	148,264,219	99.5	1,950	0	760,090	0.2	863,040	△ 102,950	△ 11.9
17 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	226,266,118	225,784,878	99.8	0	0	481,240	0.1	714,655	△ 233,415	△ 32.7
21 03 01 01	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	1,005,580	0	—	0	0	1,005,580	0.2	1,005,580	0	—
21 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,518,000	0	—	0	0	1,518,000	0.3	1,518,000	0	—
21 03 02 03	災害援護資金貸付金元利収入	3,584,206	0	—	0	0	3,584,206	0.8	3,584,206	0	—
21 03 05 02	小企業者育成資金貸付金等元利収入	14,241,665	15,000	0.1	0	0	14,226,665	3.0	14,241,665	△ 15,000	△ 0.1
21 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,413,310	0	—	0	0	260,413,310	55.1	260,413,310	0	—
21 03 08 02	大学奨学金貸与金元金収入	2,944,000	2,400,000	81.5	0	0	544,000	0.1	544,000	0	—
21 06 04 04	雑 入	334,965,539	236,924,601	70.7	10,066,806	0	87,974,132	18.6	84,518,780	3,455,352	4.1
合 計		2,064,080,968	1,578,952,382	76.5	12,199,778	0	472,928,808	100.0	471,760,202	1,168,606	0.2

※前年度収入未済額合計欄には、平成28年度収入未済となっていた公園使用料 338,640円及び高等学校使用料 6,000円を加算している。

(3) 歳出

本年度の歳出の執行状況は、別表第3のとおり

予算現額	51,849,294,952円	(対前年度増減率	3.7%)
支出済額	49,830,276,741円	(対前年度増減率	5.9%)
翌年度繰越額	740,629,748円	(対前年度増減率	△52.9%)
不用額	1,278,388,463円	(対前年度増減率	△7.1%)

となっており、支出済額を前年度と比較すると、2,778,818,007円(5.9%)増加している。

款別の支出済額を前年度と比較すると、災害復旧費 198,040,220円(61.6%)、農林水産業費 63,371,212円(18.1%)、消防費 47,436,242円(3.8%)、商工費 43,908,980円(11.0%)、観光費 27,960,492円(2.4%)等が減少したが、衛生費 1,651,263,221円(59.1%)、諸支出金 688,079,922円(皆増)、教育費 331,653,568円(10.3%)、公債費 167,106,982円(5.0%)、民生費 159,314,546円(0.6%)、総務費 156,873,066円(2.9%)等が増加している。

目的別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

目的別経費状況表

(単位：円、%)

区分	28年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	359,310,216	0.8	357,982,320	0.7	△1,327,896	△0.4
総務費	5,438,010,998	11.6	5,594,884,064	11.2	156,873,066	2.9
民生費	25,079,935,541	53.3	25,239,250,087	50.7	159,314,546	0.6
衛生費	2,793,500,552	5.9	4,444,763,773	8.9	1,651,263,221	59.1
労働費	41,565,266	0.1	42,551,576	0.1	986,310	2.4
農林水産業費	350,375,271	0.7	287,004,059	0.6	△63,371,212	△18.1
商工費	399,252,723	0.8	355,343,743	0.7	△43,908,980	△11.0
観光費	1,174,728,349	2.5	1,146,767,857	2.3	△27,960,492	△2.4
土木費	3,270,446,109	7.0	3,276,031,543	6.6	5,585,434	0.2
消防費	1,249,206,467	2.7	1,201,770,225	2.4	△47,436,242	△3.8
教育費	3,221,211,911	6.8	3,552,865,479	7.1	331,653,568	10.3
災害復旧費	321,485,079	0.7	123,444,859	0.2	△198,040,220	△61.6
公債費	3,352,430,252	7.1	3,519,537,234	7.1	167,106,982	5.0
諸支出金	0	—	688,079,922	1.4	688,079,922	皆増
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	47,051,458,734	100.0	49,830,276,741	100.0	2,778,818,007	5.9

各款の歳出決算の内容及び意見は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
28 年 度	374,044,000	359,310,216	0	14,733,784	96.1	
29 年 度	371,029,000	357,982,320	0	13,046,680	96.5	
比較 増減	増減額	△ 3,015,000	△ 1,327,896	0	△ 1,687,104	
	増減率	△ 0.8	△ 0.4	—	△ 11.5	

議会費は、予算現額 371,029,000円に対して支出済額 357,982,320円（執行率 96.5%）、不用額 13,046,680円となっており、支出済額を前年度と比較すると、1,327,896円（0.4%）減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
28 年 度	5,730,785,238	5,438,010,998	13,162,000	279,612,240	94.9	
29 年 度	5,866,153,495	5,594,884,064	37,913,600	233,355,831	95.4	
比較 増減	増減額	135,368,257	156,873,066	24,751,600	△ 46,256,409	
	増減率	2.4	2.9	188.1	△ 16.5	

総務費は、予算現額 5,866,153,495円に対して支出済額 5,594,884,064円（執行率 95.4%）、翌年度繰越額 37,913,600円、不用額 233,355,831円となっており、支出済額を前年度と比較すると、156,873,066円（2.9%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務管理費	4,499,195,982	82.7	4,719,398,486	84.4	220,202,504	4.9
徴 税 費	571,424,732	10.5	507,815,795	9.1	△ 63,608,937	△ 11.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	186,001,805	3.4	190,354,241	3.4	4,352,436	2.3
選 挙 費	76,711,740	1.4	64,426,462	1.2	△ 12,285,278	△ 16.0
統 計 調 査 費	59,814,669	1.1	67,059,741	1.2	7,245,072	12.1
監 査 委 員 費	44,862,070	0.8	45,829,339	0.8	967,269	2.2
計	5,438,010,998	100.0	5,594,884,064	100.0	156,873,066	2.9

増減状況を項別にみると、総務管理費は 220,202,504円 (4.9%) 増加している。

これは、財産管理費 115,076,075円、情報化推進費 87,803,181円等が減少したが、諸費 278,801,973円、人事管理費 204,663,755円等が増加したためである。

なお、庁舎施設整備に要する経費のうち 12,657,600円、公共施設マネジメントに要する経費のうち 14,040,000円、新エネルギーの普及促進に要する経費のうち 200,000円、社会保障・税番号制度導入に要する経費のうち 11,016,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

徴税費は、63,608,937円 (11.1%) 減少している。

これは、賦課徴収費 41,620,530円、税務総務費 21,988,407円が減少したためである。

戸籍住民基本台帳費は、4,352,436円 (2.3%) 増加している。

選挙費は、12,285,278円 (16.0%) 減少している。

これは、選挙管理委員会費 7,714,068円、選挙執行費 4,572,616円が減少したためである。

統計調査費は、7,245,072円 (12.1%) 増加している。

これは、委託統計調査費 1,524,759円等が減少したが、国土調査費 8,960,665円が増加したためである。

監査委員費は、967,269円 (2.2%) 増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
28 年 度	26,058,933,000	25,079,935,541	465,717,000	513,280,459	96.2	
29 年 度	25,728,657,000	25,239,250,087	8,409,000	480,997,913	98.1	
比較 増減	増減額	△ 330,276,000	159,314,546	△ 457,308,000	△ 32,282,546	
	増減率	△ 1.3	0.6	△ 98.2	△ 6.3	

民生費は、予算現額 25,728,657,000円に対して支出済額 25,239,250,087円（執行率 98.1%）、翌年度繰越額 8,409,000円、不用額 480,997,913円となっており、支出済額を前年度と比較すると、159,314,546円（0.6%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
社会福祉費	6,754,297,652	26.9	6,623,999,083	26.2	△ 130,298,569	△ 1.9
老人福祉費	4,245,061,623	16.9	4,410,832,564	17.5	165,770,941	3.9
児童福祉費	6,292,989,346	25.1	6,737,242,046	26.7	444,252,700	7.1
生活保護費	7,657,652,152	30.5	7,453,609,490	29.5	△ 204,042,662	△ 2.7
災害救助費	129,934,768	0.5	13,566,904	0.1	△ 116,367,864	△ 89.6
計	25,079,935,541	100.0	25,239,250,087	100.0	159,314,546	0.6

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 130,298,569円（1.9%）減少している。

これは、障害者福祉費 296,250,140円等が増加したが、臨時福祉給付金給付事業費 444,962,057円、国民健康保険費 46,732,583円等が減少したためである。

老人福祉費は、165,770,941円（3.9%）増加している。

これは、老人福祉施設費 33,397,247円等が減少したが、介護保険費 90,325,804円、後期高齢者医療費 81,796,446円等が増加したためである。

なお、後期高齢者医療特別会計繰出金のうち 3,284,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

児童福祉費は、444,252,700円（7.1%）増加している。

これは、児童福祉施設費 2,008,247円が減少したが、児童措置費 334,310,787円、児童福祉総務費 109,744,647円、母子福祉費 2,205,513円が増加したためである。

生活保護費は、204,042,662円（2.7%）減少している。

これは、扶助費 152,878,683円、生活保護総務費 51,163,979円が減少したためである。

災害救助費は、116,367,864円（89.6%）減少している。

なお、災害救助に要する経費のうち 5,125,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
28 年 度	2,870,915,000	2,793,500,552	0	77,414,448	97.3	
29 年 度	4,517,999,000	4,444,763,773	0	73,235,227	98.4	
比較 増減	増減額	1,647,084,000	1,651,263,221	0	△ 4,179,221	
	増減率	57.4	59.1	—	△ 5.4	

衛生費は、予算現額 4,517,999,000円に対して支出済額 4,444,763,773円（執行率 98.4%）、不用額 73,235,227円となっており、支出済額を前年度と比較すると、1,651,263,221円（59.1%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,037,550,213	37.1	1,048,390,021	23.6	10,839,808	1.0
清 掃 費	1,752,740,339	62.7	3,393,259,752	76.3	1,640,519,413	93.6
上 水 道 費	3,210,000	0.1	3,114,000	0.1	△ 96,000	△ 3.0
計	2,793,500,552	100.0	4,444,763,773	100.0	1,651,263,221	59.1

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 10,839,808円（1.0%）増加している。

これは、母子保健費 19,905,154円、成人保健対策費 5,118,351円等が減少したが、保健衛生総務費 31,492,593円、墓地管理費 2,443,663円等が増加したためである。

清掃費は、1,640,519,413円（93.6%）増加している。

これは、塵芥処理費 53,801,197円が減少したが、し尿処理費 1,512,714,537円、清掃総務費 181,606,073円が増加したためである。

上水道費は、96,000円（3.0%）減少している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
28 年 度	43,432,000	41,565,266	0	1,866,734	95.7	
29 年 度	43,413,000	42,551,576	0	861,424	98.0	
比較 増減	増減額	△ 19,000	986,310	0	△ 1,005,310	
	増減率	△ 0.0	2.4	—	△ 53.9	

労働費は、予算現額 43,413,000円に対して支出済額 42,551,576円（執行率 98.0%）、不用額 861,424円となっており、支出済額を前年度と比較すると、986,310円（2.4%）増加している。これは、労働施設費 790,310円、労働諸費 196,000円が増加したためである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
28 年 度	360,492,000	350,375,271	0	10,116,729	97.2	
29 年 度	294,468,000	287,004,059	0	7,463,941	97.5	
比較 増減	増減額	△ 66,024,000	△ 63,371,212	0	△ 2,652,788	
	増減率	△ 18.3	△ 18.1	—	△ 26.2	

農林水産業費は、予算現額 294,468,000円に対して支出済額 287,004,059円（執行率 97.5%）、不用額 7,463,941円となっており、支出済額を前年度と比較すると、63,371,212円（18.1%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	184,717,459	52.7	178,645,862	62.2	△ 6,071,597	△ 3.3
畜 産 業 費	56,077,010	16.0	917,488	0.3	△ 55,159,522	△ 98.4
林 業 費	77,075,823	22.0	73,709,639	25.7	△ 3,366,184	△ 4.4
水 産 業 費	32,504,979	9.3	33,731,070	11.8	1,226,091	3.8
計	350,375,271	100.0	287,004,059	100.0	△ 63,371,212	△ 18.1

増減状況を項別にみると、農業費は 6,071,597円（3.3%）減少している。

これは、農業総務費 2,446,973円等が増加したが、農業振興費 8,460,319円等が減少したためである。

畜産業費は、55,159,522円（98.4%）減少している。

林業費は、3,366,184円（4.4%）減少している。

これは、林業振興費 794,602円が増加したが、林業総務費 4,054,824円等が減少したためである。

水産業費は、1,226,091円（3.8%）増加している。

これは、主に水産業振興費 1,218,431円が増加したためである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
28 年 度	483,579,000	399,252,723	65,884,000	18,442,277	82.6	
29 年 度	382,888,000	355,343,743	0	27,544,257	92.8	
比較 増減	増減額	△ 100,691,000	△ 43,908,980	△ 65,884,000	9,101,980	
	増減率	△ 20.8	△ 11.0	皆減	49.4	

商工費は、予算現額 382,888,000円に対して支出済額 355,343,743円（執行率 92.8%）、不用額 27,544,257円となっており、支出済額を前年度と比較すると、43,908,980円（11.0%）減少している。

これは、商工施設費 66,924,778円、商工総務費 20,043,092円が増加したが、商工振興費 124,131,803円、特別会計繰出金 6,645,564円等が減少したためである。

第8款 観光費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
28 年 度	1,226,152,135	1,174,728,349	9,773,000	41,650,786	95.8	
29 年 度	1,199,876,000	1,146,767,857	0	53,108,143	95.6	
比較 増減	増減額	△ 26,276,135	△ 27,960,492	△ 9,773,000	11,457,357	
	増減率	△ 2.1	△ 2.4	皆減	27.5	

観光費は、予算現額 1,199,876,000円に対して支出済額 1,146,767,857円（執行率 95.6%）、不用額 53,108,143円となっており、支出済額を前年度と比較すると、27,960,492円（2.4%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
観 光 費	575,122,776	49.0	602,940,516	52.6	27,817,740	4.8
観 光 施 設 費	43,132,790	3.7	84,183,707	7.3	41,050,917	95.2
温 泉 費	556,472,783	47.4	459,643,634	40.1	△ 96,829,149	△ 17.4
計	1,174,728,349	100.0	1,146,767,857	100.0	△ 27,960,492	△ 2.4

増減状況を項別にみると、観光費は 27,817,740円（4.8%）増加している。

これは、観光宣伝費 52,379,772円が減少したが、コンベンション推進費 57,213,271円、観光総務費 20,837,079円等が増加したためである。

観光施設費は、41,050,917円（95.2%）増加している。

温泉費は、96,829,149円（17.4%）減少している。

これは、温泉管理費 4,661,884円が増加したが、温泉施設費 101,491,033円が減少したためである。

第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
28 年 度	4,074,613,746	3,270,446,109	690,295,272	113,872,365	80.3	
29 年 度	3,963,857,272	3,276,031,543	625,444,068	62,381,661	82.6	
比較 増減	増減額	△ 110,756,474	5,585,434	△ 64,851,204	△ 51,490,704	
	増減率	△ 2.7	0.2	△ 9.4	△ 45.2	

土木費は、予算現額 3,963,857,272円に対して支出済額 3,276,031,543円（執行率 82.6%）、翌年度繰越額 625,444,068円、不用額 62,381,661円となっており、支出済額を前年度と比較すると、5,585,434円（0.2%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	643,720,783	19.7	699,919,738	21.4	56,198,955	8.7
道 路 橋 り よ う 費	940,400,825	28.8	872,514,498	26.6	△ 67,886,327	△ 7.2
河 川 費	13,428,465	0.4	11,828,490	0.4	△ 1,599,975	△ 11.9
港 湾 費	129,306,009	4.0	118,632,531	3.6	△ 10,673,478	△ 8.3
都 市 計 画 費	366,643,779	11.2	486,179,189	14.8	119,535,410	32.6
公 園 費	256,176,680	7.8	274,702,649	8.4	18,525,969	7.2
下 水 道 費	280,609,612	8.6	280,921,000	8.6	311,388	0.1
街 路 費	306,582,795	9.4	160,737,800	4.9	△ 145,844,995	△ 47.6
住 宅 費	333,577,161	10.2	370,595,648	11.3	37,018,487	11.1
計	3,270,446,109	100.0	3,276,031,543	100.0	5,585,434	0.2

増減状況を項別にみると、土木管理費は 56,198,955円（8.7%）増加している。

これは、土木総務費が増加したためである。

なお、大規模建築物耐震診断・耐震改修等に要する経費のうち 261,067,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

道路橋りょう費は、67,886,327円（7.2%）減少している。

これは、道路新設改良費 21,261,353円、道路維持費 16,561,776円が増加したが、橋りょう整備費 91,947,680円、道路橋りょう総務費 13,705,125円等が減少したためである。

なお、道路維持に要する経費のうち 4,175,081円、道路新設改良（単独事業）に要する経費の

うち 1,052,640円、地方道路整備（交付金事業）に要する経費のうち 39,450,026円、橋りょう長寿命化に要する経費のうち 23,140,680円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

河川費は、1,599,975円（11.9%）減少している。

これは、河川整備費 954,720円、河川総務費 645,255円が減少したためである。

港湾費は、10,673,478円（8.3%）減少している。

これは、港湾管理費 705,638円が増加したが、海岸環境整備費 11,379,116円が減少したためである。

都市計画費は、119,535,410円（32.6%）増加している。

これは、都市計画総務費 11,329,592円が減少したが、都市計画整備費 130,865,002円が増加したためである。

なお、亀陽泉周辺整備に要する経費のうち 140,313,382円、亀川駅西口駅前広場整備に要する経費のうち 125,285,000円、南部振興に要する経費のうち 7,701,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公園費は、18,525,969円（7.2%）増加している。

これは、都市公園整備事業費 13,349,280円、フラワーシティ別府推進費 3,302,290円等が増加したためである。

下水道費は、311,388円（0.1%）増加している。

街路費は、145,844,995円（47.6%）減少している。

これは、街路事業費が減少したためである。

なお、山田関の江線外道路整備に要する経費のうち 23,259,259円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

住宅費は、37,018,487円（11.1%）増加している。

これは、住宅管理費 11,260,093円が減少したが、住宅整備費 48,278,580円が増加したためである。

第10款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
28 年 度	1,306,774,000	1,249,206,467	0	57,567,533	95.6	
29 年 度	1,234,688,000	1,201,770,225	0	32,917,775	97.3	
比較 増減	増減額	△ 72,086,000	△ 47,436,242	0	△ 24,649,758	
	増減率	△ 5.5	△ 3.8	—	△ 42.8	

消防費は、予算現額 1,234,688,000円に対して支出済額 1,201,770,225円（執行率 97.3%）、不用額 32,917,775円となっており、支出済額を前年度と比較すると、47,436,242円（3.8%）減少している。

これは、常備消防費 42,189,774円、災害対策費 19,108,829円が増加したが、消防施設費 100,643,114円、非常備消防費 8,091,731円が減少したためである。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
28 年 度	3,636,748,186	3,221,211,911	249,269,000	166,267,275	88.6	
29 年 度	3,686,195,000	3,552,865,479	24,344,340	108,985,181	96.4	
比較 増減	増減額	49,446,814	331,653,568	△ 224,924,660	△ 57,282,094	
	増減率	1.4	10.3	△ 90.2	△ 34.5	

教育費は、予算現額 3,686,195,000円に対して、支出済額 3,552,865,479円（執行率 96.4%）、翌年度繰越額 24,344,340円、不用額 108,985,181円となっており、支出済額を前年度と比較すると 331,653,568円（10.3%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
教育総務費	518,654,766	16.1	695,379,901	19.6	176,725,135	34.1
小学校費	608,283,263	18.9	774,437,817	21.8	166,154,554	27.3
中学校費	295,407,688	9.2	438,195,367	12.3	142,787,679	48.3
高等学校費	212,504,025	6.6	—	—	△ 212,504,025	皆減
幼稚園費	286,576,327	8.9	295,779,119	8.3	9,202,792	3.2
社会教育費	485,921,326	15.1	593,429,067	16.7	107,507,741	22.1
保健体育費	813,864,516	25.3	755,644,208	21.3	△ 58,220,308	△ 7.2
計	3,221,211,911	100.0	3,552,865,479	100.0	331,653,568	10.3

増減状況を項別にみると、教育総務費は 176,725,135円（34.1%）増加している。

これは、私立学校振興費 1,437,600円、教育指導費 1,087,926円等が減少したが、事務局費 177,780,133円、総合教育センター費 1,629,186円が増加したためである。

なお、事務局運営に要する経費のうち 15,272,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

小学校費は、166,154,554円（27.3%）増加している。

これは、学校管理費 158,705,616円、教育振興費 7,448,938円が増加したためである。

中学校費は、142,787,679円（48.3%）増加している。

これは、学校管理費 131,583,152円、教育振興費 11,204,527円が増加したためである。

高等学校費は、皆減している。

これは、平成29年3月31日に別府市立別府商業高等学校が閉校したためである。

幼稚園費は、9,202,792円(3.2%)増加している。

これは、主に幼稚園管理費 9,262,335円が増加したためである。

社会教育費は、107,507,741円(22.1%)増加している。

これは、生涯教育費 4,614,082円、少年自然の家費 4,240,385円、公民館費 2,992,593円等が減少したが、文化財保護費 109,706,664円、文化施設費 8,061,309円等が増加したためである。

なお、湯けむり景観保存に要する経費のうち 9,072,340円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

保健体育費は、58,220,308円(7.2%)減少している。

これは、学校給食費 1,487,708円が増加したが、体育施設費 53,688,024円、保健体育総務費 5,478,322円等が減少したためである。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
28年度	408,514,659	321,485,079	78,394,680	8,634,900	78.7	
29年度	176,424,160	123,444,859	44,518,740	8,460,561	70.0	
比較 増減	増減額	△ 232,090,499	△ 198,040,220	△ 33,875,940	△ 174,339	
	増減率	△ 56.8	△ 61.6	△ 43.2	△ 2.0	

災害復旧費は、予算現額 176,424,160円に対して支出済額 123,444,859円（執行率 70.0%）、翌年度繰越額 44,518,740円、不用額 8,460,561円となっており、支出済額を前年度と比較すると 198,040,220円（61.6%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度		29年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
災害応急復旧費	35,062,911	10.9	38,102,182	30.9	3,039,271	8.7
災害復旧費	286,422,168	89.1	85,342,677	69.1	△ 201,079,491	△70.2
計	321,485,079	100.0	123,444,859	100.0	△ 198,040,220	△ 61.6

増減状況を項別にみると、災害応急復旧費は 3,039,271円（8.7%）増加している。

災害復旧費は 201,079,491円（70.2%）減少している

これは、公共土木施設災害復旧費 131,490,896円、文教施設災害復旧費 48,402,948円、農林水産業施設災害復旧費 17,270,863円等が減少したためである。

なお、農林水産業施設災害復旧費のうち 44,518,740円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第13款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
28 年 度	3,401,585,000	3,352,430,252	0	49,154,748	98.6	
29 年 度	3,557,260,000	3,519,537,234	0	37,722,766	98.9	
比較 増減	増減額	155,675,000	167,106,982	0	△ 11,431,982	
	増減率	4.6	5.0	—	△ 23.3	

公債費は、予算現額 3,557,260,000円に対して支出済額 3,519,537,234円（執行率 98.9%）、不用額 37,722,766円となっており、支出済額を前年度と比較すると 167,106,982円（5.0%）増加している。

これは、利子 49,294,486円が減少したが、元金 216,401,468円が増加したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償 還 元 金	対 前 年 度 増 減 率	償 還 利 子	一 時 借 入 金 利 子	利 子 計	対 前 年 度 増 減 率
25	2,750,663,820	0.4	432,053,904	71,502	432,125,406	△5.9
26	2,847,245,450	3.5	393,837,919	86,086	393,924,005	△ 8.8
27	2,835,158,373	△ 0.4	359,622,056	248,612	359,870,668	△ 8.6
28	3,040,319,115	7.2	311,839,236	271,901	312,111,137	△ 13.3
29	3,256,720,583	7.1	262,639,331	177,320	262,816,651	△ 15.8

第14款 諸支出金

諸支出金は、予算現額 688,082,000円に対して支出済額 688,079,922円（執行率 100.0%）、不用額 2,078円となっている。

これは、別府市土地開発基金の廃止に伴い、基金に属する財産を取得したためである。

支出済額は、次表のとおりである。

（単位：円、㎡）

用地名	基金取得年月日	面積	金額	利息	取得金額
境川緑地用地	H4.12.14	1,056.00	57,565,200	6,546,619	64,111,819
リサイクルセンター用地	H5.11.26	1,323.70	241,280,530	17,888,943	259,169,473
まちづくり交流拠点用地	H13.3.23	1,203.37	84,837,585	1,407,198	86,244,783
鶴見園公園用地	H16.9.21	440.88	7,764,556	116,515	7,881,071
別府国際観光温泉文化都市建設計画用地	H16.9.21	5,164.02	224,272,848	3,365,457	227,638,305
実相寺古墳群用地	H26.7.23	747.51	43,000,000	34,471	43,034,471
計		9,935.48	658,720,719	29,359,203	688,079,922

第15款 予備費

予備費は、次の経費へ充用し、予算現額 138,305,025円が不用額となっている。

（単位：円）

款	項	目	充用額
総務費	総務管理費	一般管理費	25,460,495
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	972,000
教育費	保健体育費	体育振興費	4,000,000
災害復旧費	災害応急復旧費	災害応急復旧費	38,644,480

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 17,327,428,000円に対し、歳入 17,497,237,541円（対予算比 101.0%）、歳出 16,637,717,170円（対予算比 96.0%）であり、歳入歳出差引額は 859,520,371円で決算されている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
28年度	17,501,150,000	17,150,520,378	98.0	16,892,590,829	96.5	257,929,549
29年度	17,327,428,000	17,497,237,541	101.0	16,637,717,170	96.0	859,520,371
増減額	△ 173,722,000	346,717,163		△ 254,873,659		601,590,822
増減率	△ 1.0	2.0		△ 1.5		233.2

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	28年度決算額	比 較 増 減
国民健康保険税	2,252,160,000	3,333,203,971	2,218,663,701	2,355,445,054	△ 136,781,353
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	3,000,000	2,691,767	2,700,467	2,899,250	△ 198,783
国 庫 支 出 金	4,065,025,000	4,192,252,227	4,192,252,227	4,139,698,801	52,553,426
療 養 給 付 費 等 交 付 金	164,420,000	211,741,508	211,741,508	246,459,440	△ 34,717,932
前 期 高 齢 者 交 付 金	4,548,322,000	4,548,321,085	4,548,321,085	4,071,108,366	477,212,719
県 支 出 金	680,504,000	747,569,268	747,569,268	803,854,782	△ 56,285,514
共 同 事 業 交 付 金	3,706,152,000	3,706,153,406	3,706,153,406	3,876,146,600	△ 169,993,194
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	1,613,548,000	1,582,356,476	1,582,356,476	1,629,089,059	△ 46,732,583
繰 越 金	257,930,000	257,929,549	257,929,549	0	257,929,549
諸 収 入	36,364,000	29,549,854	29,549,854	25,819,026	3,730,828
計	17,327,428,000	18,611,769,111	17,497,237,541	17,150,520,378	346,717,163

歳入決算額を前年度と比較すると、346,717,163円（2.0%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況は、保険税収入状況表のとおりである。

保険税の収入済額は2,218,663,701円であり、前年度に比べ136,781,353円（5.8%）減少している。

また、収入未済額は829,643,201円であり、前年度に比べ275,611,781円（24.9%）減少している。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は0.8ポイント上昇し、滞納繰越分は0.1ポイント下降している。全体では3.1ポイント上昇し、本年度の収納率は66.5%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額2,496,423,449円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は1,668,352,922円であり、収納率66.8%、後期高齢者支援金分が、調定額552,449,758円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は383,814,200円であり、収納率69.5%、介護納付金分が調定額284,330,764円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は164,302,981円であり、収納率57.8%となっている。

収納率は前年度に比べ上昇しているものの、更なる保険税の収入確保が必要である。

国保財政の健全化を図るために、積極的かつきめ細かな収納対策を実行し、引き続き収納率の向上に努められるよう要望する。

本年度の不納欠損額は287,090,667円（17,186件）となっており、これを前年度と比較すると、不納欠損額で33,989,665円、件数で1,127件増加している。

不納欠損処分状況を理由別にみると、地方税法第18条の規定に基づく消滅時効によるものが265,957,795円(14,493件)、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが8,173,408円(814件)、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが12,959,464円(1,879件)となっている。

使用料及び手数料は2,700,467円であり、前年度に比べ198,783円(6.9%)減少している。これは、督促手数料が減少したためである。

国庫支出金は4,192,252,227円であり、前年度に比べ52,553,426円(1.3%)増加している。これは、国庫負担金11,596,574円が減少したが、国庫補助金64,150,000円が増加したためである。

療養給付費等交付金は211,741,508円であり、前年度に比べ34,717,932円(14.1%)減少している。

前期高齢者交付金は4,548,321,085円であり、前年度に比べ477,212,719円(11.7%)増加している。

県支出金は747,569,268円であり、前年度に比べ56,285,514円(7.0%)減少している。これは、県補助金46,046,000円、県負担金10,239,514円が減少したためである。

共同事業交付金は3,706,153,406円であり、前年度に比べ169,993,194円(4.4%)減少している。

これは、保険財政共同安定化事業交付金146,559,261円、高額医療費共同事業交付金23,433,933円が減少したためである。

繰入金は1,582,356,476円であり、前年度に比べ46,732,583円(2.9%)減少している。これは、一般会計繰入金が減少したためである。

繰越金は257,929,549円であり、前年度に比べ257,929,549円(皆増)増加している。これは、その他繰越金が増加したためである。

諸収入は29,549,854円であり、前年度に比べ3,730,828円(14.4%)増加している。これは、雑入3,605,249円、延滞金及び加算金125,579円が増加したためである。

保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現年課税分	28年度	2,384,621,700	2,212,357,558	2,187,519	92.7	2,410,800	172,040,861
	医療給付費分	1,789,297,324	1,663,015,613	1,994,176	92.8	1,962,549	126,313,338
	後期高齢者支援金分	412,928,946	384,200,348	117,044	93.0	441,651	28,403,991
	介護納付金分	182,395,430	165,141,597	76,299	90.5	6,600	17,323,532
	29年度	2,246,638,400	2,102,075,548	2,064,998	93.5	2,117,433	144,510,417
	医療給付費分	1,689,161,421	1,583,448,102	1,849,770	93.6	1,670,056	105,893,033
	後期高齢者支援金分	389,970,949	365,854,711	129,028	93.8	376,118	23,869,148
	介護納付金分	167,506,030	152,772,735	86,200	91.2	71,259	14,748,236
	比較増減	△ 137,983,300	△ 110,282,010	△ 122,521	0.8	△ 293,367	△ 27,530,444
	医療給付費分	△ 100,135,903	△ 79,567,511	△ 144,406	0.8	△ 292,493	△ 20,420,305
	後期高齢者支援金分	△ 22,957,997	△ 18,345,637	11,984	0.8	△ 65,533	△ 4,534,843
	介護納付金分	△ 14,889,400	△ 12,368,862	9,901	0.7	64,659	△ 2,575,296
	滞納繰越分	28年度	1,326,821,519	143,087,496	170,300	10.8	250,690,202
医療給付費分		993,457,487	107,274,791	144,249	10.8	191,912,031	694,414,914
後期高齢者支援金分		190,135,722	21,404,940	16,554	11.2	31,602,538	137,144,798
介護納付金分		143,228,310	14,407,765	9,497	10.1	27,175,633	101,654,409
29年度		1,086,565,571	116,588,153	128,600	10.7	284,973,234	685,132,784
医療給付費分		807,262,028	86,874,557	119,967	10.7	219,070,002	501,437,436
後期高齢者支援金分		162,478,809	18,096,488	7,971	11.1	36,376,589	108,013,703
介護納付金分		116,824,734	11,617,108	662	9.9	29,526,643	75,681,645
比較増減		△ 240,255,948	△ 26,499,343	△ 41,700	△ 0.1	34,283,032	△ 248,081,337
医療給付費分		△ 186,195,459	△ 20,400,234	△ 24,282	△ 0.1	27,157,971	△ 192,977,478
後期高齢者支援金分		△ 27,656,913	△ 3,308,452	△ 8,583	△ 0.1	4,774,051	△ 29,131,095
介護納付金分		△ 26,403,576	△ 2,790,657	△ 8,835	△ 0.2	2,351,010	△ 25,972,764
計		28年度	3,711,443,219	2,355,445,054	2,357,819	63.4	253,101,002
	医療給付費分	2,782,754,811	1,770,290,404	2,138,425	63.5	193,874,580	820,728,252
	後期高齢者支援金分	603,064,668	405,605,288	133,598	67.2	32,044,189	165,548,789
	介護納付金分	325,623,740	179,549,362	85,796	55.1	27,182,233	118,977,941
	29年度	3,333,203,971	2,218,663,701	2,193,598	66.5	287,090,667	829,643,201
	医療給付費分	2,496,423,449	1,670,322,659	1,969,737	66.8	220,740,058	607,330,469
	後期高齢者支援金分	552,449,758	383,951,199	136,999	69.5	36,752,707	131,882,851
	介護納付金分	284,330,764	164,389,843	86,862	57.8	29,597,902	90,429,881
	比較増減	△ 378,239,248	△ 136,781,353	△ 164,221	3.1	33,989,665	△ 275,611,781
	医療給付費分	△ 286,331,362	△ 99,967,745	△ 168,688	3.3	26,865,478	△ 213,397,783
	後期高齢者支援金分	△ 50,614,910	△ 21,654,089	3,401	2.3	4,708,518	△ 33,665,938
	介護納付金分	△ 41,292,976	△ 15,159,519	1,066	2.7	2,415,669	△ 28,548,060

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	28年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	307,736,000	285,288,617	1.7	92.7	276,150,437	9,138,180
総務管理費	307,396,000	285,147,053	1.7	92.8	276,067,228	9,079,825
運営協議会費	340,000	141,564	0.0	41.6	83,209	58,355
保 険 給 付 費	10,758,541,000	10,145,277,145	61.0	94.3	10,283,337,854	△ 138,060,709
療養諸費	9,255,622,000	8,731,039,497	52.5	94.3	8,845,435,195	△ 114,395,698
高額療養費	1,447,893,000	1,375,115,088	8.3	95.0	1,394,833,040	△ 19,717,952
移送費	600,000	0	—	—	0	0
助産諸費	50,426,000	35,782,560	0.2	71.0	39,809,619	△ 4,027,059
葬祭諸費	4,000,000	3,340,000	0.0	83.5	3,260,000	80,000
後期高齢者支援金等	1,631,929,000	1,631,920,421	9.8	100.0	1,670,954,229	△ 39,033,808
前期高齢者納付金等	6,381,000	5,943,454	0.0	93.1	1,221,102	4,722,352
老人保健拠出金	100,000	35,012	0.0	35.0	55,019	△ 20,007
介護納付金	523,165,000	523,164,972	3.1	100.0	551,873,421	△ 28,708,449
共同事業拠出金	3,716,161,000	3,716,157,344	22.3	100.0	3,944,279,787	△ 228,122,443
保健事業費	105,684,000	93,764,371	0.6	88.7	90,635,438	3,128,933
特定健康診査等 事業費	71,267,000	61,705,790	0.4	86.6	65,861,367	△ 4,155,577
保健事業費	34,417,000	32,058,581	0.2	93.1	24,774,071	7,284,510
基金積立金	128,965,000	128,965,000	0.8	100.0	0	128,965,000
公債費	1,000,000	0	—	—	0	0
諸支出金	109,370,000	107,200,834	0.6	98.0	36,843,223	70,357,611
予備費	38,396,000	0	—	—	0	0
前年度繰上充用金	0	0	—	—	37,240,319	△ 37,240,319
計	17,327,428,000	16,637,717,170	100.0	96.0	16,892,590,829	△ 254,873,659

歳出決算額を前年度と比較すると、254,873,659円（1.5%）減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、9,138,180円（3.3%）増加している。

これは、主に総務管理費 9,079,825円が増加したためである。

保険給付費は、138,060,709円（1.3%）減少している。

これは、療養諸費 114,395,698円、高額療養費 19,717,952円等が減少したためである。

後期高齢者支援金等は、39,033,808円（2.3%）減少している。

これは、主に後期高齢者支援金 39,031,193円が減少したためである。

前期高齢者納付金等は、4,722,352円（386.7%）増加している。

これは、主に前期高齢者納付金 4,725,494円が増加したためである。

老人保健拠出金は、20,007円（36.4%）減少している。

介護納付金は、28,708,449円（5.2%）減少している。

共同事業拠出金は、228,122,443円（5.8%）減少している。

これは、保険財政共同安定化事業拠出金 197,732,385円、高額医療費共同事業医療費拠出金 30,390,058円が減少したためである。

保健事業費は、3,128,933円（3.5%）増加している。

これは、特定健康診査等事業費 4,155,577円が減少したが、保健事業費 7,284,510円が増加したためである。

基金積立金は、128,965,000円（皆増）増加している。

諸支出金は、70,357,611円（191.0%）増加している。

これは、償還金及び還付加算金が増加したためである。

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 14,340,975,080円に対して、歳入 12,880,328,836円（対予算比 89.8%）、歳出 12,663,316,358円（対予算比 88.3%）となっており、歳入歳出差引額は 217,012,478円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	28年度決算額	比 較 増 減
入 場 料 及 び 使 用 料	6,036,000	4,896,160	4,896,160	3,179,150	1,717,010
車 券 発 売 金	12,674,573,000	11,820,551,000	11,816,110,270	11,478,757,800	337,352,470
財 産 収 入	5,751,000	4,353,321	3,479,681	4,046,239	△ 566,558
繰 越 金	405,975,080	405,975,476	405,975,476	434,711,996	△ 28,736,520
諸 収 入	648,640,000	590,859,613	589,867,249	644,779,549	△ 54,912,300
繰 入 金	600,000,000	60,000,000	60,000,000	130,000,000	△ 70,000,000
計	14,340,975,080	12,886,635,570	12,880,328,836	12,695,474,734	184,854,102

歳入決算額を前年度と比較すると、184,854,102円（1.5%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

入場料及び使用料は 4,896,160円であり、前年度に比べ 1,717,010円（54.0%）増加している。これは、市民広場等使用料 1,231,910円、入場料 485,100円が増加したためである。

車券発売金は 11,816,110,270円であり、前年度に比べ 337,352,470円（2.9%）増加している。

財産収入は 3,479,681円であり、前年度に比べ 566,558円（14.0%）減少している。

これは、利子及び配当金 101,560円が増加したが、財産貸付収入 668,118円が減少したためである。

繰越金は 405,975,476円であり、前年度に比べ 28,736,520円（6.6%）減少している。

諸収入は 589,867,249円であり、前年度に比べ 54,912,300円（8.5%）減少している。

これは、雑入が減少したためである。

繰入金は 60,000,000円であり、前年度に比べ 70,000,000円（53.8%）減少している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	28年度決算額	比 較 増 減
競 輪 費	13,880,357,080	12,363,316,358	97.6	89.1	11,989,499,258	373,817,100
公 債 費	1,778,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	300,000,000	300,000,000	2.4	100.0	300,000,000	0
予 備 費	158,840,000	0	—	—	0	0
計	14,340,975,080	12,663,316,358	100.0	88.3	12,289,499,258	373,817,100

歳出決算額を前年度と比較すると、373,817,100円 (3.0%) 増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

競輪費は、373,817,100円 (3.1%) 増加している。

これは、一般管理費 251,509,363円が減少したが、普通競輪費 625,326,463円が増加したためである。

諸支出金は一般会計繰出金で、増減はない。

競輪開催等収入及び支出の過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金繰入金を含む。）			支出済額（繰出金、基金積立金を除く。）			差 引 額 (B)-(C) (D)	$\frac{(D)}{(A)} \times 100$	一 般 会 計 繰 出 金	基 金 積 立 額 △基金取崩額
	車 券 発 売 金 (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計 (B)	競 輪 開 催 費	一 般 管 理 費 施 設 改 修 費	計 (C)				
20	12,074,667,400	1,905,265,119	13,979,932,519	12,496,561,191	176,513,480	12,673,074,671	1,306,857,848	10.8	500,000,000	7,709,651
21	12,344,622,000	1,635,672,123	13,980,294,123	12,829,612,827	214,647,349	13,044,260,176	936,033,947	7.6	300,000,000	5,128,830
22	10,282,317,300	1,470,834,977	11,753,152,277	10,744,108,637	170,125,863	10,914,234,500	838,917,777	8.2	200,000,000	2,699,974 △104,745,050
23	11,249,495,700	1,595,233,396	12,844,729,096	11,651,242,882	181,508,793	11,832,751,675	1,011,977,421	9.0	200,000,000	1,772,637 △ 213,311,784
24	10,492,278,200	1,485,667,052	11,977,945,252	10,711,928,037	156,948,771	10,868,876,808	1,109,068,444	10.6	300,000,000	1,520,531 △ 46,884,705
25	10,110,800,900	1,416,880,284	11,527,681,184	10,226,315,781	148,464,265	10,374,780,046	1,152,901,138	11.4	200,000,000	1,537,004
26	12,030,893,500	1,612,249,759	13,643,143,259	12,075,209,349	162,706,461	12,237,915,810	1,405,227,449	11.7	500,000,000	302,022,410
27	14,637,730,700	1,544,858,047	16,182,588,747	14,498,611,601	377,357,654	14,875,969,255	1,306,619,492	8.9	500,000,000	371,907,496 △ 350,000,000
28	11,478,757,800	1,216,716,934	12,695,474,734	11,429,961,787	156,233,471	11,586,195,258	1,109,279,476	9.7	300,000,000	403,304,000 △ 130,000,000
29	11,816,110,270	1,064,218,566	12,880,328,836	12,055,288,250	211,355,533	12,266,643,783	613,685,053	5.2	300,000,000	96,672,575 △ 60,000,000

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対して予算執行はなかった。

(4) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 2,252,453,000円に対して、歳入 1,920,644,603円（対予算比 85.3%）、歳出 1,915,363,779円（対予算比 85.0%）であり、歳入歳出差引額 5,280,824円で決算されている。

歳入歳出差引額 5,280,824円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 1,100,000円が含まれており、これを差し引いた 4,180,824円が本年度の実質収支である。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	28年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	15,026,000	17,748,961	13,449,138	75.8	17,880,044	△ 4,430,906
使用料及び手数料	1,246,006,000	1,237,377,719	1,223,839,015	98.9	1,202,645,047	21,193,968
国庫支出金	199,346,000	98,868,000	98,868,000	100.0	164,345,000	△ 65,477,000
県支出金	7,081,000	7,081,000	7,081,000	100.0	8,712,000	△ 1,631,000
財産収入	220,000	103,561	103,561	100.0	107,942	△ 4,381
寄附金	1,000	0	0	—	0	0
繰入金	267,467,000	252,467,000	252,467,000	100.0	243,634,000	8,833,000
諸収入	2,599,000	5,965,022	5,230,022	87.7	2,619,011	2,611,011
市債	467,800,000	272,700,000	272,700,000	100.0	347,200,000	△ 74,500,000
繰越金	46,907,000	46,906,867	46,906,867	100.0	86,899,365	△ 39,992,498
計	2,252,453,000	1,939,218,130	1,920,644,603	99.0	2,074,042,409	△ 153,397,806

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		28年度	29年度	比較増減	増減率
公共下水道事業 受益者負担金	収入未済額	3,787,652	3,600,751	△ 186,901	△ 4.9
	不納欠損額	704,143	699,672	△ 4,471	△ 0.6
下水道使用料	収入未済額	12,499,929	13,191,491	691,562	5.5
	不納欠損額	519,240	367,040	△ 152,200	△ 29.3
水洗便所改造資金 貸付金元金収入	収入未済額	737,000	735,000	△ 2,000	△ 0.3
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	17,024,581	17,527,242	502,661	3.0
	不納欠損額	1,223,383	1,066,712	△ 156,671	△ 12.8

歳入決算額を前年度と比較すると、153,397,806円（7.4%）減少している。
歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

分担金及び負担金は、全額公共下水道事業受益者負担金であり、調定額 17,748,961円に対して、収入済額 13,449,138円（収入率 75.8%）、不納欠損額 699,672円（124件）、収入未済額 3,600,751円となっており、収入済額は、前年度に比べ 4,430,906円（24.8%）減少している。

使用料及び手数料は 1,223,839,015円であり、前年度に比べ 21,193,968円（1.8%）増加している。

これは、主に使用料 21,748,768円が増加したためである。

使用料のうち下水道使用料は、調定額 1,236,540,889円に対して、収入済額 1,223,002,185円（収入率 98.9%、還付未済額 19,827円を含む。）、不納欠損額 367,040円（106件）、収入未済額 13,191,491円となっており、収入済額は、前年度に比べ 21,790,788円（1.8%）増加している。

国庫支出金は 98,868,000円であり、前年度に比べ 65,477,000円（39.8%）減少している。
これは、国庫補助金が減少したためである。

県支出金は県補助金で 7,081,000円であり、前年度に比べ 1,631,000円（18.7%）減少している。

財産収入は 103,561円であり、前年度に比べ 4,381円（4.1%）減少している。
これは、利子及び配当金が減少したためである。

繰入金は 252,467,000円であり、前年度に比べ 8,833,000円（3.6%）増加している。
これは、一般会計繰入金 1,167,000円が減少したが、基金繰入金 10,000,000円が増加したためである。

諸収入は 5,230,022円であり、前年度に比べ 2,611,011円（99.7%）増加している。
これは、貸付金元利収入 285,000円等が減少したが、雑入 2,919,241円が増加したためである。
貸付金元利収入は水洗便所改造資金貸付金元金収入であり、調定額 2,851,000円に対して、収入済額 2,116,000円（収入率 74.2%）、収入未済額 735,000円となっている。

市債は 272,700,000円であり、前年度に比べ 74,500,000円（21.5%）減少している。
これは、公共下水道事業債が減少したためである。

繰越金は 46,906,867円であり、前年度に比べ 39,992,498円（46.0%）減少している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	28年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	703,581,000	663,660,694	34.6	94.3	652,711,469	10,949,225
施 設 整 備 費	685,774,000	391,979,328	20.5	57.2	520,589,682	△ 128,610,354
公 債 費	860,811,000	859,723,757	44.9	99.9	853,834,391	5,889,366
予 備 費	2,287,000	0	—	—	0	0
計	2,252,453,000	1,915,363,779	100.0	85.0	2,027,135,542	△ 111,771,763

歳出決算額を前年度と比較すると、111,771,763円 (5.5%) 減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、10,949,225円 (1.7%) 増加している。

これは、総務管理費 11,630,230円が減少したが、施設管理費 22,579,455円が増加したためである。

施設整備費は、128,610,354円 (24.7%) 減少している。

なお、管渠の整備に要する経費のうち 149,115,000円、処理場の施設整備に要する経費のうち 77,500,000円、雨水渠に要する経費のうち 18,583,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公債費は、5,889,366円 (0.7%) 増加している。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 47,300,000円に対し、歳入 36,260,216円（対予算比 76.7%）歳出 35,138,041円（対予算比 74.3%）であり、歳入歳出差引額 1,122,175円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	28年度決算額	比較増減
使用料及び手数料	26,924,000	34,605,722	26,989,241	78.0	27,100,557	△ 111,316
繰入金	12,151,000	0	0	—	6,645,564	△ 6,645,564
諸収入	8,225,000	9,591,139	9,270,975	96.7	8,178,662	1,092,313
繰越金	—	—	—	—	982,518	△ 982,518
県支出金	—	—	—	—	1,106,000	△ 1,106,000
計	47,300,000	44,196,861	36,260,216	82.0	44,013,301	△ 7,753,085

歳入決算額を前年度と比較すると、7,753,085円（17.6%）減少している。

これは、諸収入 1,092,313円が増加したが、繰入金 6,645,564円、県支出金 1,106,000円等が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	28年度決算額	比較増減
総務費	46,528,000	35,138,041	100.0	75.5	44,013,301	△ 8,875,260
予備費	772,000	0	—	—	0	0
計	47,300,000	35,138,041	100.0	74.3	44,013,301	△ 8,875,260

歳出決算額を前年度と比較すると、8,875,260円（20.2%）減少している。

これは、総務費が減少したためである。

(6) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 12,323,830,000円に対して、歳入 12,365,942,721円（対予算比 100.3%）、歳出 12,008,604,576円（対予算比 97.4%）、歳入歳出差引額は 357,338,145円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	28年度決算額	比 較 増 減
保 險 料	2,387,879,000	2,576,551,650	2,404,219,750	2,374,409,940	29,809,810
使用料及び 手 数 料	880,000	606,000	607,200	619,200	△ 12,000
国庫支出金	2,952,202,000	3,168,385,937	3,168,385,937	2,866,809,049	301,576,888
支 払 基 金 交 付 金	3,289,330,000	3,222,585,160	3,222,585,160	2,991,885,000	230,700,160
県 支 出 金	1,753,688,000	1,677,477,481	1,677,477,481	1,549,467,982	128,009,499
財 産 収 入	613,000	522,667	522,667	477,153	45,514
繰 入 金	1,754,201,000	1,706,469,738	1,706,469,738	1,616,143,934	90,325,804
繰 越 金	185,031,000	185,030,756	185,030,756	154,585,312	30,445,444
諸 収 入	6,000	856,927	644,032	353,914	290,118
計	12,323,830,000	12,538,486,316	12,365,942,721	11,554,751,484	811,191,237

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増減率
介 護 保 険 料 現 年 度 分	収入未済額	60,496,800	57,352,900	△ 3,143,900	△ 5.2
	不納欠損額	0	0	0	—
介 護 保 険 料 滞 納 繰 越 分	収入未済額	72,008,850	72,607,200	598,350	0.8
	不納欠損額	46,018,550	44,708,900	△ 1,309,650	△ 2.8
諸 収 入 雑 入	収入未済額	0	212,895	212,895	皆増
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	132,505,650	130,172,995	△ 2,332,655	△ 1.8
	不納欠損額	46,018,550	44,708,900	△ 1,309,650	△ 2.8

歳入決算額を前年度と比較すると 811,191,237円（7.0%）増加している。
歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

保険料は、調定額 2,576,551,650円に対して、収入済額 2,404,219,750円（収入率 93.3%、還付未済額 2,337,100円を含む。）、不納欠損額 44,708,900円（7,931件）、収入未済額 129,960,100円となっており、前年度に比べ、収入済額は 29,809,810円（1.3%）増加し、収入未済額は 2,545,550円（1.9%）減少している。

高齢化により、被保険者が増加することに伴い、滞納者・滞納額もより一層増加することが予想される。負担の公平を確保するためにも滞納者の財産状況を確認し、収納率の向上に努められるよう要望する。

使用料及び手数料は 607,200円であり、前年度に比べ 12,000円（1.9%）減少している。
これは、督促手数料が減少したためである。

国庫支出金は 3,168,385,937円であり、前年度に比べ 301,576,888円（10.5%）増加している。
これは、国庫負担金 195,742,865円、国庫補助金 105,834,023円が増加したためである。

支払基金交付金は 3,222,585,160円であり、前年度に比べ 230,700,160円（7.7%）増加している。

これは、介護給付費交付金 215,232,033円、地域支援事業支援交付金 15,468,127円が増加したためである。

県支出金は 1,677,477,481円であり、前年度に比べ 128,009,499円（8.3%）増加している。
これは、県負担金 112,735,475円、県補助金 15,274,024円が増加したためである。

財産収入は 522,667円であり、前年度に比べ 45,514円（9.5%）増加している。
これは、利子及び配当金が増加したためである。

繰入金は 1,706,469,738円であり、前年度に比べ 90,325,804円（5.6%）増加している。
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は 185,030,756円であり、前年度に比べ 30,445,444円（19.7%）増加している。

諸収入は 644,032円であり、前年度に比べ 290,118円（82.0%）増加している。
これは、主に第三者納付金 378,425円が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	28年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	257,383,000	239,831,093	2.0	93.2	224,951,749	14,879,344
総務管理費	140,549,000	129,584,585	1.1	92.2	124,061,507	5,523,078
徴 収 費	14,872,000	13,550,200	0.1	91.1	12,794,862	755,338
介護認定審査会費	97,189,000	92,385,704	0.8	95.1	88,095,380	4,290,324
計画策定委員会費	4,773,000	4,310,604	0.0	90.3	—	4,310,604
保 険 給 付 費	11,279,205,000	11,059,531,407	92.1	98.1	10,438,521,545	621,009,862
介護サービス等諸費	10,276,037,000	10,122,203,515	84.3	98.5	9,479,109,820	643,093,695
介護予防サービス等諸費	265,970,000	248,688,648	2.1	93.5	256,539,347	△ 7,850,699
その他諸費	11,825,000	11,686,320	0.1	98.8	10,961,928	724,392
高額介護サービス等費	293,782,000	281,391,792	2.3	95.8	268,875,788	12,516,004
高額医療合算介護サービス等費	39,130,000	36,841,232	0.3	94.2	31,880,528	4,960,704
特定入所者介護サービス等費	392,461,000	358,719,900	3.0	91.4	391,154,134	△ 32,434,234
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	—	—	0	0
地 域 支 援 事 業 費	620,116,000	553,358,375	4.6	89.2	494,431,988	58,926,387
介護予防・生活支援サービス事業費	368,209,000	324,779,989	2.7	88.2	323,292,909	1,487,080
一般介護予防事業費	10,459,000	7,916,658	0.1	75.7	9,886,704	△ 1,970,046
包括的支援事業・任意事業費	238,904,000	218,564,508	1.8	91.5	160,142,633	58,421,875
総合事業高額介護サービス等費	600,000	416,092	0.0	69.3	294	415,798
その他諸費	1,944,000	1,681,128	0.0	86.5	1,109,448	571,680
基 金 積 立 金	80,184,000	80,093,667	0.7	99.9	77,271,000	2,822,667
公 債 費	900,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	76,041,000	75,790,034	0.6	99.7	134,544,446	△ 58,754,412
予 備 費	10,000,000	0	—	—	0	0
計	12,323,830,000	12,008,604,576	100.0	97.4	11,369,720,728	638,883,848

歳出決算額を前年度と比較すると、638,883,848円（5.6%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、14,879,344円（6.6%）増加している。

これは、総務管理費 5,523,078円、計画策定委員会費 4,310,604円、介護認定審査会費 4,290,324円等が増加したためである。

保険給付費は、621,009,862円（5.9%）増加している。

これは、特定入所者介護サービス等費 32,434,234円、介護予防サービス等諸費 7,850,699円が減少したが、介護サービス等諸費 643,093,695円、高額介護サービス等費 12,516,004円等が増加したためである。

地域支援事業費は、58,926,387円（11.9%）増加している。

これは、一般介護予防事業費 1,970,046円が減少したが、包括的支援事業・任意事業費 58,421,875円等が増加したためである。

基金積立金は、2,822,667円（3.7%）増加している。

諸支出金は、58,754,412円（43.7%）減少している。

これは、主に償還金が減少したためである。

(7) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,619,470,000円に対して、歳入 1,610,607,009円（対予算比 99.5%）、歳出 1,602,057,724円（対予算比 98.9%）、歳入歳出差引額は 8,549,285円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	28年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者 医療保険料	1,198,633,000	1,205,690,200	1,195,940,700	1,154,252,000	41,688,700
使用料及び 手数 料	613,000	323,800	326,000	331,800	△ 5,800
繰 入 金	411,193,000	407,105,124	407,105,124	391,230,926	15,874,198
繰 越 金	5,671,000	5,671,485	5,671,485	5,720,585	△ 49,100
諸 収 入	3,360,000	1,563,700	1,563,700	1,008,100	555,600
計	1,619,470,000	1,620,354,309	1,610,607,009	1,552,543,411	58,063,598

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増減率
普通徴収保険料 現 年 度 分	収入未済額	5,262,700	4,806,400	△ 456,300	△ 8.7
	不納欠損額	0	0	0	—
普通徴収保険料 滞 納 繰 越 分	収入未済額	4,162,700	3,016,700	△ 1,146,000	△ 27.5
	不納欠損額	3,738,700	3,220,000	△ 518,700	△ 13.9
計	収入未済額	9,425,400	7,823,100	△ 1,602,300	△ 17.0
	不納欠損額	3,738,700	3,220,000	△ 518,700	△ 13.9

歳入決算額を前年度と比較すると、58,063,598円（3.7%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,205,690,200円に対して、収入済額 1,195,940,700円（収入率 99.2%、還付未済額 1,293,600円を含む。）、不納欠損額 3,220,000円（348件）、収入未済額 7,823,100円となっており、前年度に比べ、収入済額は 41,688,700円（3.6%）増加し、収入未済額は 1,602,300円（17.0%）減少している。

使用料及び手数料は 326,000円であり、前年度に比べ 5,800円（1.7%）減少している。
これは、督促手数料が減少したためである。

繰入金は 407,105,124円であり、前年度に比べ 15,874,198円（4.1%）増加している。
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は 5,671,485円であり、前年度に比べ 49,100円（0.9%）減少している。

諸収入は 1,563,700円であり、前年度に比べ 555,600円（55.1%）増加している。
これは、主に償還金及び還付加算金 562,500円が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	28年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	9,601,000	5,295,649	0.3	55.2	4,059,597	1,236,052
後期高齢者 医療広域 連合納付金	1,606,514,000	1,595,204,875	99.6	99.3	1,541,820,329	53,384,546
諸 支 出 金	3,355,000	1,557,200	0.1	46.4	992,000	565,200
計	1,619,470,000	1,602,057,724	100.0	98.9	1,546,871,926	55,185,798

歳出決算額を前年度と比較すると、55,185,798円(3.6%)増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、1,236,052円(30.4%)増加している。

これは、徴収費が増加したためである。

なお、保険料徴収に要する経費のうち、3,284,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

後期高齢者医療広域連合納付金は、53,384,546円(3.5%)増加している。

諸支出金は、565,200円(57.0%)増加している。

これは、償還金及び還付加算金が増加したためである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		19,040,556.27	△ 12,948.26	19,027,608.01
建 物	木 造	24,533.64	△ 78.56	24,455.08
	非 木 造	491,967.08	△ 6,440.86	485,526.22
	計	516,500.72	△ 6,519.42	509,981.30

土地の決算年度末現在高は 19,027,608.01㎡であり、前年度に比べ 12,948.26㎡減少している。

これは、大字別府字野口原3030番16外 10,585.08㎡の譲与、土地開発基金の土地 9,935.48㎡の引取り等により増加したが、旧別府商業高等学校敷地の一部 31,047.92㎡の譲与、大字内竈字扇山3677番74 4,449.48㎡の売却等により減少したためである。

建物の決算年度末現在高は 509,981.30㎡であり、前年度末に比べ 6,519.42㎡減少している。

これは、別府競輪場選手宿舍管理棟 1,788.53㎡の新築、旧大分県立社会教育総合センター 3,401.72㎡の譲与等により増加したが、旧別府商業高等学校教室棟 1号館外 7,877.80㎡の解体、同校教室棟 4号館外 1,714.76㎡の譲与等により減少したためである。

② 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積 (ha)	1,991.40	0.00	1,991.40
立木の推定蓄積量 (m ³)	404,890	△ 2,587	402,303

山林の決算年度末における面積は 1,991.40haであり、決算年度中の増減はない。

立木の決算年度末における推定蓄積量は 402,303m³であり、前年度末に比べ 2,587m³減少している。

③ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	199	△ 17	182

決算年度末の温泉権は 182件であり、前年度末に比べ 17件減少している。

④ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	194,090	0	194,090

決算年度末現在高は 194,090千円であり、決算年度中の増減はない。

⑤ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	231,503	273	231,776

決算年度末現在高は 231,776千円であり、前年度に比べ 273千円増加している。

これは、豊の国農業人材育成基金出資金 173千円、一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK出損金 100千円が増加したためである。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	378	△ 16	362

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は 362点であり、前年度末に比べ 16点減少している。

これは、体育保育機器 3点等が増加したが、産業用機械機器 7点、車両 6点、消防機器 5点等が減少したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	736,784	4,734	741,518

決算年度末現在高は 741,518千円であり、前年度末に比べ 4,734千円増加している。

これは、町内公民館新改築資金貸付金 4,732千円、市有区営温泉等建設費等資金貸付金 4,108千円等が減少したが、市民税特別徴収翌年度徴収分 10,811千円、生活保護による返還金及び徴収金 6,934千円等が増加したためである。

(4) 基金

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(30年 3月)末現在高 A+B-C	
			積立額 B	取崩額 C		
財政調整基金	現金	8,813,669,690	558,298,287	950,000,000	8,421,967,977	
減債基金	現金	1,265,524,438	754,741	300,000,000	966,279,179	
福祉振興基金	現金	89,296,372	82,310	82,310	89,296,372	
湯のまち別府 ふるさと応援基金	現金	107,464	106,303,167	106,338,828	71,803	
スポーツ振興基金	現金	75,309,427	69,400	69,400	75,309,427	
防火基金	現金	10,011,689	9,217	9,217	10,011,689	
競輪事業基金	現金	913,747,680	842,281	60,000,000	854,589,961	
土地開発基金	現金	370,402,594	689,642,290	1,060,044,884	0	
	土地	面積	9,935.48	0.00	9,935.48	0.00
		取得価格	658,720,719	0	658,720,719	0
公共下水道 整備促進基金	現金	110,301,101	7,184,561	0	117,485,662	
ふるさと水と土 保全基金	現金	10,318,109	9,512	58,968	10,268,653	
介護給付費 準備基金	現金	504,505,480	77,316,514	0	581,821,994	
国民健康保険基金	現金	17,139	0	0	17,139	
ONSENツーリズム 推進基金	現金	465,861,966	100,497,741	9,000,000	557,359,707	
コンベンション 振興基金	現金	267,494,406	231,571	19,973,075	247,752,902	
公共施設再編 整備基金	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000	
	現金	1,282,114,892	438,687,801	0	1,720,802,693	
競輪施設整備基金	現金	900,750,000	95,830,294	0	996,580,294	
合計	現金	15,079,432,447	2,075,759,687	2,505,576,682	14,649,615,452	
	土地	658,720,719	0	658,720,719	0	
	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000	

基金に属する現金の決算年度末現在高は、14,649,615,452円であり、前年度末に比べ429,816,995円減少している。

これは、公共施設再編整備基金438,687,801円、競輪施設整備基金95,830,294円等が増加したが、財政調整基金391,701,713円、土地開発基金370,402,594円、減債基金299,245,259円等が減少したことによるものである。

5 ま と め

平成29年度一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入総額 97,459,789,996円、歳出総額 94,692,474,389円である。前年度に比べ、歳入は 4,324,438,267円（4.6%）、歳出は 3,471,184,071円（3.8%）増加している。

決算収支の状況は、形式収支で 2,767,315,607円の黒字であり、これから翌年度への繰越財源 197,888,595円を差し引いた実質収支は、2,569,427,012円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は 51,148,769,070円であり、繰越金、諸収入、使用料及び手数料等は減少したが、市債、繰入金、国庫支出金、県支出金、市税等が増加したことにより、前年度に比べ 3,084,763,058円（6.4%）増加している。

一般会計の歳出総額は 49,830,276,741円であり、災害復旧費、農林水産業費、消防費等は減少したが、衛生費、諸支出金、教育費等が増加したため、前年度に比べ 2,778,818,007円（5.9%）増加している。

翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 1,121,703,734円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額 46,311,020,926円、歳出総額 44,862,197,648円であり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 1,447,723,278円の黒字となっている。

特別会計別の実質収支をみると、国民健康保険事業特別会計は 859,520,371円、競輪事業特別会計は 217,012,478円、公共下水道事業特別会計は 4,180,824円、地方卸売市場事業特別会計は 1,122,175円、介護保険事業特別会計は 357,338,145円、後期高齢者医療特別会計は 8,549,285円の黒字であった。公共用地先行取得事業特別会計は、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

普通会計における財政指標を前年度と比較した結果は、次のとおりである。

歳入構造の弾力性を示す指標である経常一般財源等比率は 96.7%であり、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、昨年度と同率の 97.8%であり、依然として硬直化した状況にある。そのため、昨年度策定した第4次別府市行政改革推進計画に基づき、財源の確保や事務事業の見直しなど、改善に向け歳入歳出両面における取組みを実施されたい。

また、財政力を示す指標である財政力指数は 0.574であり、ほぼ横ばい傾向を示している。

今後については、将来の普通建設事業や老朽化する公共施設の改修に備え、既存事業の見直しや未利用土地の有効活用などを検討し、財源の確保を図られたい。

歳入について、市税の徴収率はここ数年上昇しておりその努力は評価できる。

債権について、平成29年度末での一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は 2,121,534,285円で、不納欠損額は、平成27年度が 312,817,002円、平成28年度が 358,892,426円、平成29年度が 388,871,238円となっており、消滅時効等で徴収できない状況となっている。

これら収入未済額及び不納欠損額の縮減は、市全体で取り組むべき重要な課題であり、自主財源の確保と市民負担の公平・公正性の観点からも本市が所有する全ての債権について、適正に対処されたい。

平成29年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1 審査の対象

平成29年度別府市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成30年7月10日から平成30年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に付された別府市土地開発基金の運用状況を示す書類の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

別府市土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認められた。

当該基金の概要及び運用状況は、次のとおりである。

別府市土地開発基金は、市が公用又は公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、平成3年度に設置され、これまで運用してきたが、近年の地価下落により先行取得の経済効果が期待できず、基金設置の必要性が薄れたため、議会の議決を得て平成30年4月1日に条例を廃止している。

これに伴い、基金で取得した土地の取得額 658,720,719円に取得の日の翌日から引渡の日までの利子相当額 29,359,203円及び基金の運用益 1,562,368円の計 689,642,290円並びに基金が所有する現金 370,402,594円を加えた 1,060,044,884円を別府市に繰り入れ、土地及び現金は、すべて一般会計へ引き渡された。

決算審査資料

別表第1

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	予算現額	構成比率	収入済額	構成比率	支出済額	構成比率		
一般会計	51,849,294,952	52.0	51,148,769,070	52.5	49,830,276,741	52.6	1,318,492,329	
特別会計	47,912,456,080	48.0	46,311,020,926	47.5	44,862,197,648	47.4	1,448,823,278	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	17,327,428,000	17.4	17,497,237,541	18.0	16,637,717,170	17.6	859,520,371
	競輪事業特別会計	14,340,975,080	14.4	12,880,328,836	13.2	12,663,316,358	13.4	217,012,478
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	0	—	0
	公共下水道事業特別会計	2,252,453,000	2.3	1,920,644,603	2.0	1,915,363,779	2.0	5,280,824
	地方卸売市場事業特別会計	47,300,000	0.0	36,260,216	0.0	35,138,041	0.0	1,122,175
	介護保険事業特別会計	12,323,830,000	12.4	12,365,942,721	12.7	12,008,604,576	12.7	357,338,145
後期高齢者医療特別会計	1,619,470,000	1.6	1,610,607,009	1.7	1,602,057,724	1.7	8,549,285	
合 計	99,761,751,032	100.0	97,459,789,996	100.0	94,692,474,389	100.0	2,767,315,607	

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一般会計	51,148,769,070	300,000,000	50,848,769,070	49,830,276,741	3,938,398,338	45,891,878,403	4,956,890,667	
特別会計	46,311,020,926	3,938,398,338	42,372,622,588	44,862,197,648	300,000,000	44,562,197,648	△ 2,189,575,060	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	17,497,237,541	1,582,356,476	15,914,881,065	16,637,717,170	0	16,637,717,170	△ 722,836,105
	競輪事業特別会計	12,880,328,836	0	12,880,328,836	12,663,316,358	300,000,000	12,363,316,358	517,012,478
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	1,920,644,603	242,467,000	1,678,177,603	1,915,363,779	0	1,915,363,779	△ 237,186,176
	地方卸売市場事業特別会計	36,260,216	0	36,260,216	35,138,041	0	35,138,041	1,122,175
	介護保険事業特別会計	12,365,942,721	1,706,469,738	10,659,472,983	12,008,604,576	0	12,008,604,576	△ 1,349,131,593
後期高齢者医療特別会計	1,610,607,009	407,105,124	1,203,501,885	1,602,057,724	0	1,602,057,724	△ 398,555,839	
合 計	97,459,789,996	4,238,398,338	93,221,391,658	94,692,474,389	4,238,398,338	90,454,076,051	2,767,315,607	

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			過誤納金 未済額 D	収入未済額			予算現額に 対する収入済額 の増減	
	金額	構成 比率	金額 A	構成 比率	予算現 額に 対する	金額 B	構成 比率	予算現 額に 対する	調定額 に対する 割合	金額 C	構成 比率	調定額 に対する 割合		金額 A-B-C+D	構成 比率	調定額 に対する 割合		
一般 会計	市 税	13,679,407,000	26.4	14,600,122,965	27.9	106.7	13,911,861,233	27.2	101.7	95.3	40,585,181	76.9	0.3	1,519,009	649,195,560	57.9	4.4	232,454,233
	地方譲与税	277,000,000	0.5	261,537,000	0.5	94.4	261,537,000	0.5	94.4	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 15,463,000
	利子割交付金	12,000,000	0.0	22,426,000	0.0	186.9	22,426,000	0.0	186.9	100.0	0	-	-	0	0	-	-	10,426,000
	配当割交付金	42,000,000	0.1	37,683,000	0.1	89.7	37,683,000	0.1	89.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 4,317,000
	株式等譲渡所得割交付金	43,000,000	0.1	43,186,000	0.1	100.4	43,186,000	0.1	100.4	100.0	0	-	-	0	0	-	-	186,000
	地方消費税交付金	2,250,000,000	4.3	2,228,043,000	4.3	99.0	2,228,043,000	4.4	99.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 21,957,000
	ゴルフ場利用税交付金	34,000,000	0.1	30,595,212	0.1	90.0	30,595,212	0.1	90.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 3,404,788
	自動車取得税交付金	37,000,000	0.1	56,055,000	0.1	151.5	56,055,000	0.1	151.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	19,055,000
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	14,408,000	0.0	16,956,000	0.0	117.7	16,956,000	0.0	117.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	2,548,000
	地方特例交付金	57,000,000	0.1	58,885,000	0.1	103.3	58,885,000	0.1	103.3	100.0	0	-	-	0	0	-	-	1,885,000
	地方交付税	8,893,816,000	17.2	8,913,992,000	17.0	100.2	8,913,992,000	17.4	100.2	100.0	0	-	-	0	0	-	-	20,176,000
	交通安全対策特別交付金	24,000,000	0.0	23,685,000	0.0	98.7	23,685,000	0.0	98.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 315,000
	分担金及び負担金	485,208,000	0.9	529,543,266	1.0	109.1	489,279,346	1.0	100.8	92.4	1,763,600	3.3	0.3	0	38,500,320	3.4	7.3	4,071,346
	使用料及び手数料	926,230,000	1.8	984,741,806	1.9	106.3	919,697,579	1.8	99.3	93.4	369,372	0.7	0.0	6,500	64,681,355	5.8	6.6	△ 6,532,421
	国庫支出金	12,243,153,000	23.6	11,991,803,283	22.9	97.9	11,991,803,283	23.4	97.9	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 251,349,717
	県支出金	4,082,719,236	7.9	3,919,343,300	7.5	96.0	3,919,343,300	7.7	96.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 163,375,936
	財産収入	314,301,000	0.6	301,833,060	0.6	96.0	301,351,820	0.6	95.9	99.8	0	-	-	0	481,240	0.0	0.2	△ 12,949,180
	寄附金	130,428,000	0.3	120,976,112	0.2	92.8	120,976,112	0.2	92.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 9,451,888
	繰入金	2,554,754,000	4.9	2,253,981,351	4.3	88.2	2,253,981,351	4.4	88.2	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 300,772,649
	繰越金	1,012,546,716	2.0	1,012,547,278	1.9	100.0	1,012,547,278	2.0	100.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	562
諸収入	845,992,000	1.6	1,228,783,689	2.3	145.2	849,452,556	1.7	100.4	69.1	10,066,806	19.1	0.8	1,566	369,265,893	32.9	30.1	3,460,556	
市債	3,890,332,000	7.5	3,685,432,000	7.0	94.7	3,685,432,000	7.2	94.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 204,900,000	
小計	51,849,294,952	100.0	52,322,151,322	100.0	100.9	51,148,769,070	100.0	98.6	97.8	52,784,959	100.0	0.1	1,527,075	1,122,124,368	100.0	2.1	△ 700,525,882	
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	17,327,428,000	36.2	18,611,769,111	39.1	107.4	17,497,237,541	37.8	101.0	94.0	287,090,667	85.4	1.5	2,202,298	829,643,201	83.0	4.5	169,809,541
	競輪事業特別会計	14,340,975,080	29.9	12,886,635,570	27.0	89.9	12,880,328,836	27.8	89.8	100.0	0	-	-	0	6,306,734	0.6	0.0	△ 1,460,646,244
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,000,000
	公共下水道事業特別会計	2,252,453,000	4.7	1,939,218,130	4.1	86.1	1,920,644,603	4.1	85.3	99.0	1,066,712	0.3	0.1	20,427	17,527,242	1.8	0.9	△ 331,808,397
	地方卸売市場事業特別会計	47,300,000	0.1	44,196,861	0.1	93.4	36,260,216	0.1	76.7	82.0	0	-	-	0	7,936,645	0.8	18.0	△ 11,039,784
	介護保険事業特別会計	12,323,830,000	25.7	12,538,486,316	26.3	101.7	12,365,942,721	26.7	100.3	98.6	44,708,900	13.3	0.4	2,338,300	130,172,995	13.0	1.0	42,112,721
	後期高齢者医療特別会計	1,619,470,000	3.4	1,620,354,309	3.4	100.1	1,610,607,009	3.5	99.5	99.4	3,220,000	1.0	0.2	1,295,800	7,823,100	0.8	0.5	△ 8,862,991
小計	47,912,456,080	100.0	47,640,660,297	100.0	99.4	46,311,020,926	100.0	96.7	97.2	336,086,279	100.0	0.7	5,856,825	999,409,917	100.0	2.1	△ 1,601,435,154	
合計	99,761,751,032		99,962,811,619		100.2	97,459,789,996		97.7	97.5	388,871,238		0.4	7,383,900	2,121,534,285		2.1	△ 2,301,961,036	

各会計歳出一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額							不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	繰越	費次額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	議会費	371,029,000	0.7	357,982,320	0.7	96.5	—	0	—	0	—	—	13,046,680	1.0	3.5
	総務費	5,866,153,495	11.3	5,594,884,064	11.2	95.4	—	37,913,600	—	37,913,600	5.1	0.6	233,355,831	18.3	4.0
	民生費	25,728,657,000	49.6	25,239,250,087	50.7	98.1	—	8,409,000	—	8,409,000	1.1	0.0	480,997,913	37.6	1.9
	衛生費	4,517,999,000	8.7	4,444,763,773	8.9	98.4	—	0	—	0	—	—	73,235,227	5.7	1.6
	労働費	43,413,000	0.1	42,551,576	0.1	98.0	—	0	—	0	—	—	861,424	0.1	2.0
	農林水産業費	294,468,000	0.6	287,004,059	0.6	97.5	—	0	—	0	—	—	7,463,941	0.6	2.5
	商工費	382,888,000	0.7	355,343,743	0.7	92.8	—	0	—	0	—	—	27,544,257	2.2	7.2
	観光費	1,199,876,000	2.3	1,146,767,857	2.3	95.6	—	0	—	0	—	—	53,108,143	4.2	4.4
	土木費	3,963,857,272	7.6	3,276,031,543	6.6	82.6	—	625,444,068	—	625,444,068	84.4	15.8	62,381,661	4.9	1.6
	消防費	1,234,688,000	2.4	1,201,770,225	2.4	97.3	—	0	—	0	—	—	32,917,775	2.6	2.7
	教育費	3,686,195,000	7.1	3,552,865,479	7.1	96.4	—	24,344,340	—	24,344,340	3.3	0.7	108,985,181	8.5	3.0
	災害復旧費	176,424,160	0.3	123,444,859	0.2	70.0	—	44,518,740	—	44,518,740	6.0	25.2	8,460,561	0.7	4.8
	公債費	3,557,260,000	6.9	3,519,537,234	7.1	98.9	—	0	—	0	—	—	37,722,766	3.0	1.1
	諸支出金	688,082,000	1.3	688,079,922	1.4	100.0	—	0	—	0	—	—	2,078	0.0	0.0
予備費	138,305,025	0.3	0	—	—	—	0	—	0	—	—	138,305,025	10.8	100.0	
小計	51,849,294,952	100.0	49,830,276,741	100.0	96.1	—	740,629,748	—	740,629,748	100.0	1.4	1,278,388,463	100.0	2.5	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	17,327,428,000	36.2	16,637,717,170	37.1	96.0	—	0	—	0	—	—	689,710,830	24.6	4.0
	競輪事業特別会計	14,340,975,080	29.9	12,663,316,358	28.2	88.3	—	0	—	0	—	—	1,677,658,722	59.9	11.7
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	—	—	0	—	0	—	—	1,000,000	0.0	100.0
	公共下水道事業特別会計	2,252,453,000	4.7	1,915,363,779	4.3	85.0	—	245,198,000	—	245,198,000	98.7	10.9	91,891,221	3.3	4.1
	地方卸売市場事業特別会計	47,300,000	0.1	35,138,041	0.1	74.3	—	0	—	0	—	—	12,161,959	0.4	25.7
	介護保険事業特別会計	12,323,830,000	25.7	12,008,604,576	26.8	97.4	—	0	—	0	—	—	315,225,424	11.3	2.6
	後期高齢者医療特別会計	1,619,470,000	3.4	1,602,057,724	3.6	98.9	—	3,284,000	—	3,284,000	1.3	0.2	14,128,276	0.5	0.9
小計	47,912,456,080	100.0	44,862,197,648	100.0	93.6	—	248,482,000	—	248,482,000	100.0	0.5	2,801,776,432	100.0	5.8	
合計	99,761,751,032		94,692,474,389		94.9	—	989,111,748	—	989,111,748		1.0	4,080,164,895		4.1	

別表第4

自主財源及び依存財源比較表（一般会計）

(単位：円、%)

区 分		28 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	13,732,156,557	28.6	13,911,861,233	27.2	179,704,676	1.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	456,383,468	0.9	489,279,346	1.0	32,895,878	7.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	931,705,758	1.9	919,697,579	1.8	△ 12,008,179	△ 1.3
	財 産 収 入	260,659,272	0.5	301,351,820	0.6	40,692,548	15.6
	寄 附 金	132,646,805	0.3	120,976,112	0.2	△ 11,670,693	△ 8.8
	繰 入 金	1,327,225,709	2.8	2,253,981,351	4.4	926,755,642	69.8
	繰 越 金	1,192,739,181	2.5	1,012,547,278	2.0	△ 180,191,903	△ 15.1
	諸 収 入	916,698,405	1.9	849,452,556	1.7	△ 67,245,849	△ 7.3
小 計	18,950,215,155	39.4	19,859,147,275	38.8	908,932,120	4.8	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	260,786,000	0.5	261,537,000	0.5	751,000	0.3
	利 子 割 交 付 金	13,321,000	0.0	22,426,000	0.0	9,105,000	68.4
	配 当 割 交 付 金	27,070,000	0.1	37,683,000	0.1	10,613,000	39.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,844,000	0.0	43,186,000	0.1	25,342,000	142.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,138,452,000	4.4	2,228,043,000	4.4	89,591,000	4.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,298,853	0.1	30,595,212	0.1	△ 703,641	△ 2.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,204,000	0.1	56,055,000	0.1	16,851,000	43.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,475,000	0.0	16,956,000	0.0	481,000	2.9
	地 方 特 例 交 付 金	52,703,000	0.1	58,885,000	0.1	6,182,000	11.7
	地 方 交 付 税	8,823,685,000	18.4	8,913,992,000	17.4	90,307,000	1.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,148,000	0.1	23,685,000	0.0	△ 463,000	△ 1.9
	国 庫 支 出 金	11,525,930,481	24.0	11,991,803,283	23.4	465,872,802	4.0
	県 支 出 金	3,661,698,523	7.6	3,919,343,300	7.7	257,644,777	7.0
	市 債	2,481,175,000	5.2	3,685,432,000	7.2	1,204,257,000	48.5
小 計	29,113,790,857	60.6	31,289,621,795	61.2	2,175,830,938	7.5	
合 計	48,064,006,012	100.0	51,148,769,070	100.0	3,084,763,058	6.4	

別表第5

市税収入状況表

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,427,665,000	5,832,436,409	5,464,602,127	100,746,765	5,565,348,892	102.5	98.8	33.5	95.4	40.0	17,984,710	1,086,709	68,029,892	182,159,624	250,189,516
固定資産税	5,751,728,000	6,174,136,172	5,723,424,899	110,477,508	5,833,902,407	101.4	98.7	29.2	94.5	41.9	17,970,418	312,374	70,300,587	252,275,134	322,575,721
軽自動車税	283,305,000	292,383,137	271,465,933	4,703,926	276,169,859	97.5	97.7	32.2	94.5	2.0	1,378,212	63,400	6,293,467	8,604,999	14,898,466
市たばこ税	862,600,000	860,096,672	860,096,672	0	860,096,672	99.7	100.0	—	100.0	6.2	0	0	0	0	0
鉱産税	1,000	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
入湯税	311,863,000	327,511,417	319,154,685	5,196,650	324,351,335	104.0	99.3	85.3	99.0	2.3	0	0	2,262,200	897,882	3,160,082
都市計画税	1,042,245,000	1,113,559,158	1,032,000,582	19,991,486	1,051,992,068	100.9	98.7	29.2	94.5	7.6	3,251,841	56,526	12,721,261	45,650,514	58,371,775
合計	13,679,407,000	14,600,122,965	13,670,744,898	241,116,335	13,911,861,233	101.7	98.8	31.4	95.3	100.0	40,585,181	1,519,009	159,607,407	489,588,153	649,195,560